· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	受	宁記入欄 ————
特許協力条約に基づく国際出願	国際出願番身	T ACC TIME
	GEN DATE LA GENT EN	
顧 書	国際出順日	3.4.01
	(受付印)	3 XE 20
出願人は、この国際出願が特許協力条		受領印/
的に従って処理されることを請求する。		
	出類人又は代理人の音類記号 (希望する場合、最大1-2字)	S01P0588W000
8 I 欄 発明の名称		•
記録方法、記録装置、再生方法、再生装[置および記録媒体	·
we will be stated by the state of the state		
育工欄 出順人 この欄に記載した者は、発明者でもある。		
名(名称)及びあて名:(姓・名の頃に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	5.て名は郵便番号及び国名も記載)	電話電子: 03-5448-2111
ソニー株式会社		
SONY CORPORATION		ファクジェリ票集: 03-5448-2244
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川	6丁月7番35号	
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagaw		加入電信番号:
TOKYO 141-0001 JAPAN	wa ku,	
10K10 141-0001 JAPAN		出頭人登録音号:
国籍 (国名): 日本国 Japan 住	所 (国名) : 日本国 Ja	pan
	<u> </u>	
この個に記載した名は、	※くすべての指定国 米国のみ	・ 追記機に記載した指定国
第皿欄 その他の出願人又は発明者		•
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の頃に記載:法人は公式の完全な名称を記載:。	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は
佐 古 曜 一 郎 SAKO Yoid	hiro	大に抜当する:
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川 6		出願人のみである。
ソニー株式会社内)] [] [] [] []	V 出類人及び発明者である。
c/o SONY CORPORATION		
		受明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinaga	wa-ku,	以下に記入しないこと)
TOKYO 141-0001 JAPAN	•	出頭人登録番号:
23 C. L.		
国籍 (国名): 日本国 Japan 目	主所 <i>(国名)</i> : 日本国 Ja	pan
		追記欄に記載した指定国
指定国についての出版人である:	除くすべての指定国 V 米国のみ	上 世紀期に北外 した日本
Ⅴ その他の出級人又は発明者が統業に記載されている。		
第IV欄 代理人又は代表者、通知のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出題人のために行動する:	لسا السا	表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:	: あて名は郵便番号及び国名も記載)	03-3343-5821
8088 . 弁理士 松 隈 秀 盛 MA	TSUKUMA Hidemori	ファクシミリ番号:
〒160-0023日本国東京都新宿区西新宿1	丁目8番1号新宿ビル	03-3348-2746
Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1	-chome,	加入電信番号:
Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN	•	##/>***********************************
		About 1 to 49 of Co.
		代理人登録番号:
通知のためのあて名:代理人又は代表者が選任されておらず、上記枠内に名	に通知が溢付されるあて冬を記載してい	る場合は、レ印を付す。
	I TOMMAN ALLE STATE OF STATE O	
第1月(第1月版)(2001年3月)		

再Ⅲ閥の続き その作	也の出願人又は発明	者			
	この親変を使用した	ないときに	は、この用紙を願書に	含めないこと。	
〒141-0001 F ソニー株式会 c/o SONY COR	也 INOKŪ A本国東京都品川区 社内 PORATION inagawa 6-chome,	JCHI 北品川	Tatsuya 川6丁目7番3		この間に記載した者は 次に数当する: 田瀬人のみである。 田瀬人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 田瀬人登録番号:
国籍 <i>(国名)</i> :	日本国 Japan		住所 <i>(国名)</i> :	日本国 J:	apan
この概に記載した者は、次の 省定国についての出願人である:	すべての指定図		を除くすべての指定国	V 米国のみ	追記機に記載した指定国
〒141-0001 F ソニー株式会 c/o SONY COR	日本国東京都品川区 社内 PORATION inagawa 6-chome,	北品川		5号	 出願人のみである。 V 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍 <i>(国名)</i> :	日本国 Japan		住所 <i>(国名)</i> :	日本国 J	apan
この概に記載した者は、次の 皆定国についての出願人である:	すべての指定国	米国	「を除くすべての指定国	Ⅴ 米国のみ	追記機に記載した指定5
氏名 (名称) 及びあて名: <i>(姓・名</i>	の順に記載;法人に公式の完全が	2名称老配2	敦:あて名は郵便番号及び	沙国名 も 紀 穀)	この初に記載した者は 次に該当する: 田類人のみである。 田類人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 田類人登録番号:
国籍 <i>(国名)</i> :			住所 <i>(国名)</i> :		
この概に記载した者は、次の	すべての潜定国	**		米国のみ	追記枷に記載した指定
指定国についての出頭人である: 氏名 (名称) 及びあて名: <i>(姓・4</i>	 名の順に記録:法人に公式の完全	<u> </u>	故:あて名は郵便番号及 ・	び国名も記憶) ・	この樹に記域した者は 次に攻当する: 出題人のみである。 出題人及び発明者である。 発明者のみである。 (ごこにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出題人登録番号:
国籍 (国名):	 	<u></u>	住所 (国名):		
この构に記載した者は、次の 指定国についての出題人である:	すべての指定国	#	図を除くすべての指定図	米国のみ	追記셈に記載した指定

その他の出題人又は発明者が他の絞驳に記録されている。

AME 100		
第V櫚	国国の	おお 定

(数当するごにと却を付すこと:少なくとも1つの口にと却を付すこと)。

規則 4.9(a)の	規定に基づき次の指定を行う。ほかの孤類の	O保護スに取扱をいずれかの指定国(スは OAPI)で求める	5場合には道記機に記載する。
広域特割	午		
	ARIPO特許:GHガー	ナGhana, GMガンビアGambia, KEケ	=アKenya、 L. S レソト Lesotho
	MWマラウイ Malawi, MZモザ	シビーク Mozambique, S D スーダン Sudan,	S Lシニラ・レオネ Sierra Leone
	S Z スワジランド Swaziland, T:	フタンザニア United Republic of Tanzania, U	GウガンダUganda、
	Z Wジンバブエ Zimbabwe, 及びハ	、ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	の国
$\Box E A$	ユーラシア特許: AMアル	メニア Armenia. A Z アゼルバイジャン Azerl	paijan, BYベラルーシ Belarus
	KGキルギスタンKyrgyzstan, K	【 Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ	Republic of Moldova、R Uロシア Russian
		jikistan, TMトルクメニスタン Turkmenista	a, 及びニーラシア特許条約と特許協力条約の
m ~ ~	締約国である他の国	. بين ما در سمي سيان پر سوال ايس	
MEP	ョーロッパ特許:A Tオー	ストリアAustria, B E ベルギーBelgium, (ンH and L. I スイス及びリヒテンシュ
	フィン Switzerland and Liechtensteil	n, CYキプロス Cyprus, DEドイツ Gerr ド Finland, FRフランス France, GB英国	nany, DKテンマーク Denmark, ES
	「ドアイルランド I reland I T	ト Finland, F 尺 フランス France, G 日 英語 イタリア Italy, L Uルクセンブルグ Luxembo	united Kingdom, GR キリシャ Greece,
	Netherlands P TポルトガルPoo	rtugal, SEスウェーデンSweden, TRトル	Jung, IVI C モノコ MIODACO, IN L オフンダーコ Turkey
	及びヨーロッパ特許条約と特許協力条	約の締約国である他の国	
ΠOΑ	OAPI特許: BFブルキナ	・ファン Burkina Faso, B J ベナン Benin.	C F 中央アフリカ Central African Republic
	CGコンゴCongo, CIコート:	ジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Can	neroon, GAガボンGabon, GN
	ギニア Guinea, GWギニア・ビサオ	「Guinea-Bissau,MLマリMali,MRモーリ	タニア Mauritania, N E ニジェール Niger.
	S Nセネガル Senegal. T Dチャ	r F Chad. TG b-=Togo.	• ,
	及びアフリカ知的所有権機構のメンバ	一国であり特許協力条約の締約国である他の国(他の意類の保護又は取り扱いを求める場合には
			•••••
国内特	許(他の種類の保護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)	
DAE:	アラブ首長国連邦	□ G E グルジア Georgia	□NIWマラウイ Malawi
	United Arab Emirates	□ G Hガーナ Ghana	□M X メキシコ Mexico
□AG:	アンティグア・バーブーダ	□ G Mガンピア Gambia	□M Z モザンビーク Mozambique
	Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	□NOノルウェーNorway
	アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	□ N Z ニュー・ジーランド New Zealand
	アルメニア Armenia	□ I Dインドネシア Indonesia	************************
DAT:	オーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ P L ポーランド Poland
MAU:	オーストラリア Australia	□ I NインドIndia	□ P Tポルトガル Portugal
	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ R Oルーマニア Romania
□BA	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ J P 日本 Japan	□ R U ロシア Russian Federation
and He	rzegovina	□ K E ケニア Kenya	
□BB	バルバドス Barbados	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S Dスーダン Sudan
	プルガリア Bulgaria	□ K P 北朝鮮	□ S E スウェーデン Sweden
	ブラジル Brazil	Democratic People's Republic of Korea	□ S G シンガポール Singapore
DBY	ベラルーシ Belarus	ŬKR韓国 Republic of Korea	□ S I スロヴェニア Slovenia
	ベリーズ Belize	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ S Kスロヴァキア Slovakia
ПСA	カナダ Canada	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone
\Box CH	and L I	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Jタジキスタン Tajikistan
スイス	及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
Switz	erland and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	
CAC.N	中国 China		□ T R トルコ Turkey
	コロンピア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	ロエエトリニダッド・トバゴ
□ C R	コスタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	Trinidad and Tobago
UCU	キューハ* Cuba	.□MAモロッコ Morocco	□ T Z タンザニア
$\Box cz$	チェコ Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
	ドイツ Germany		□ U A ウクライナ Ukraine
	デンマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar	ロじGウガンダUganda
DDM	ドミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ C S 米国 United States of America
DDZ	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	「コチンク カイマカッ カンパルトレー
	エストニア Estonia	Macedonia	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
ĺ	スペイン Spain	□MNモンゴル Mongolia	ロソンベトナム Viet Nam
	フィンランド Finland	•	□ Y じューゴスラヴィア Yugoslavia
	英国 United Kingdom		□ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
1	グレナダ Grenada		
		の体体間によった同志化会 ヒュトリュー・ニ	□ Z Wジンパプエ Zimbabwe
		の締約国となった国を指定するためのものである。	
□			
1		-	
│ □			
		則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる 、は、これらの追加される指定が確認を条件としているこ	

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認に、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

4		
4	u	

第VI概 優先權	主發			
以下の先の出顔に基づく	優先権を主張する:			
先の出瀬日	先の出顔呑号		先の出頭	
(日. 月. 年)		国内出頭: 国名	広域出類: * 広域官庁名	国深出源:受理官庁名
14.04.00	特願2000- 114348	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)		*	·	
(4)				
(5)				
他の優先権の主	張(先の出願)が追記概に	記载されている。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
ことを、受理官庁(日本国	、本国際出題の受理官庁に対し 関特許庁の長官)に対して記求す 優先権(1) 優先権(W本を作成し国際事務局へ送付する
	出顔である場合には、当該先の出 ・(規則 4.10(b)(ii)):	出頭を行った工業所有権の保護のための	パリ条約同盟国若しくは世界貿易領線	間の加盟国の少なくとも1ヶ国を
	香機関			183 - 1 - 187 - 19 - 19 - 19 - 19 - 19 - 19 - 19 - 1
国際調査機関 記載。) JP ISA/	(ISA)の選択()	2以上の国際調査機関が国際調査を	と実施することが可能な場合、い	すれかを選択し二文字コードを
		引査の照会(先の調査が、国際 出願番号	・ 調査機関によって既に実施又は 国名(又は広域官庁	
第VII 脚立つ	ς		·	
この出願は以下の申	立てを含む。 <i>(下記の該当</i>	する梱をチェックし、右にそれぞ	れの申立て数を記載)	申立て数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第VII欄(i)	発明者の特定に関	関する申立て	:	
第VII欄(ii)	出願し及び特許出願人の資格に	を与えられる国際出願 関する申立て	日における :	
第V亚楜(iii)	先の出願の優先 出願人の資格に	確を主張する国際出願 関する申立て	日における・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第VII襭(iv)	発明者である旨 (米国を指定国	-	· .	
第VII欄(v)	不利にならない て	開示又は新規性喪失の	例外に関する申立 :	

第1X欄 照合欄;出願の言語		•
の国際出願の紙貸式の枚数は次のとおりである。 a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	
顧睿(申立てを含む) 5 枚	1. V 手墩料計算用紙	数 . 1
明細香 (配列表を除く) 38 枚	V 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	1
	国際事務局の口座への振込を証明する書面	:
請求の範囲 10 枚	2. 個別の委任状の原本	:
要約書	3. 包括委任状の原本	:
図面	包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
小計······ 70 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:
明細塔の配列表部分・・・・・・・・・・・・ (紙形式での出頭の場合はその枚章	6. V 6. V 6. (1)	:
コンピュータ証ふ取り可能な形式の有無を問わない。 下記(b)参照)		:
合計 70 枚	·	:
)コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分	8.	:
「一」コンピュータ魅み助り可能か形式のム	9. コンピュータ読み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列表 (微体の複類 (70497 bf 129, CD-ROM, CD-R その他) と枚数も表示する)	
(i) (実施細則第 801 号(a)(i))	(i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:
(ii) 紙形式に追加 (実施細則第 801 号(a)(ii))	(ii) <i>(左側(b)(i)又は(b)(ii)にレ印を付した場合のみ)</i> 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	:
(三) (美國國際) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した 配列表部分を含む写しの同一性についての陳述音を添け	:
配列表部分を含む媒体の磁類(フレキシプルテ゚ィスク、CD-ROM、CD-R その他)と枚数	10. その他 (番類名を具体的に記載):	:
(追加的写しは右欄9. (ii)に記載)		
受約掛とともに提示する図面: 3	本国際出願の言語: 日本語	
	4) 700	
	松隈秀盛	
? <u>}</u>]
·		
 国際出願として提出された書類の実際の受理の目 	受理官庁記入欄	
・ 200万円原元 して近日でもに予決なり光明の文章が言	一型された	
3. 国際出願として提出された眷類を補完する眷面スは図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理のE (訂正日)		ь გ
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の第	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/JP	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
	一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	
記録原本の受理の日:		

明細書

記録方法、記録装置、再生方法、再生装置および記録媒体

技術分野

5

この発明は、例えば光ディスク等の記録媒体にオーディオデータを記録する方法、装置およびその再生方法、装置並びに記録媒体に関する。

背景技術

10

15

CD(Compact Disc)プレーヤは、据え置き型、携帯型、車載型など、非常に大量に普及しており、CDからの音楽再生が広く親しまれている。周知のように、CDには、オーディオPCM(Pulse Code Modulation)データが、エラー訂正エンコードされ、また、記録変調されて、連続して記録されている。図1において、指示符号1はCDを示すもので、内周側のリードインエリア2と、外周側のリードアウトエリア3との間のデータを記録領域4に、エラー訂正エンコードされ、記録変調されたオーディオPCMデータが連続して、ピットによる記録トラック5として記録されている。

20

CDプレーヤでは、CDから読み出された記録データについて、記録変調に対応して復調処理を行い、エラー訂正デコード処理を行って、オーディオPCMデータを再生し、再生したオーディオPCMデータをD/A変換して、出力アナログオーディオ信号を得る。

25

一方、最近は、パーソナルコンピュータでオーディオ再生を楽しむことができるようになってきている。この場合には、図2に示すように、パーソナルコンピュータのハードディスク6に、2 Kバイト(2048バイト)毎のオーディオPCMデータがそれ ぞれセクタ 7 とされるファイル形式で、オーディオ P C M データが蓄えられ、そのハードディスク 6 からオーディオ P C M データが読み出され、アナログ信号に変換されることにより、出力アナログオーディオ信号が得られる。この場合、周知のように、各セクタ 7 は、ヘッダ H D と、2 K バイトのデータ部 D A と、エラー検出、訂正用のパリティ P r とからなり、データ部 D A に 2 K バイトのオーディオ P C M データが挿入される。

5

10

15

20

25

なお、以下の説明において、ハードディスクに蓄積されるファイル形式のオーディオ P C M データをW A V データと呼び、そのファイルをW A V ファイルと呼ぶことにする。

このように、現状では、コンシューマー用の電子機器である C D プレーヤでの取り扱い環境における連続記録形式のデータ (リニア P C M データ) と、パーソナルコンピュータでの取り扱い環境における W A V ファイルとが、同様の音楽データを扱いながら、独立して存在している。

ところで、パーソナルコンピュータでは、CDプレーヤの機能を搭載することにより、CDの再生が可能である。しかし、CDフォーマットのデータは、オーディオPCMデータの連続データであり、パーソナルコンピュータでの取り扱いには不向きである

例えば、CDからのオーディオPCMデータを、MP3(MPEG1 Audio LayerIII)方式やATRAC(Adaptive Transform Accoustic Coding)方式などの符号化データに変換して、コピーしようとした場合、そのままでは、高速処理ができない。

この点、CDからの再生信号をセクタ構造のファイル形式にしてハードディスクに一旦コピーしたときには、ファイル形式であるので、上述のMP3方式やATRAC方式などの符号化データ

への変換およびコピーを高速に行うことができるようになる。このほか、パーソナルコンピュータでは、オーディオデータは、W AVファイルとして取り扱った方が、種々の面で都合がよい。

しかし、その一方で、パーソナルコンピュータのハードディスクに保存されているオーディオデータを、例えばCD-R(Compact Disc-Recordable)やCD-RW(Compact Disc-Rewritable)などにコピーしたときには、ファイル形式でオーディオデータがそれらのディスクに記録されることになる。CDプレーヤでは、セクタ構造のデータの再生ができないので、それらの光ディスクからのオーディオデータの再生が不可能となってしまう。

5

10

15

20

25

このような背景から、従来、使用者は、パーソナルコンピュータでの利便性と、CDプレーヤでの種々の環境での音楽再生とを実現するためには、たとえ同じ音楽データであっても、CDとは別個に、ファイル形式のオーディオデータを記録するディスクを作成する必要があった。しかし、これでは、非常に不便であり、ディスクの数も多量になってしまう。

CDからの再生信号をセクタ構造のファイル形式にしてハードディスクにコピーして蓄積しておくということも考えられるが、 1曲当たり40メガバイトにもなるファイル形式のオーディオデータのすべてを、ハードディスクに保存しておくことは、制限のあるハードディスクの容量を考慮すると好ましくない。

以上のように、従来は、コンシューマー用の電子機器であるCDプレーヤでの取り扱い環境におけるリニアPCMデータと、パーソナルコンピュータでの取り扱い環境におけるWAVファイルとが、同様の音楽データを扱いながら、全く独立して存在しており、両型式のデータを、同様に扱える環境にはなかった。

この発明は、以上の点にかんがみ、リニアPCMデータ形式と

、WAV形式の2形式のオーディオデータの取り扱いを、使用者をして、容易かつ便利ならしめる記録方法、装置、再生方法、装置並びに記録媒体を提供することを目的とする。

5 発明の開示

10

15

20

25

本発明は、記録媒体の第1の記録領域に連続してオーディオデータを記録する第1の工程と、第1の記録領域に記録されるオーディオデータと同じ内容のファイル形式のオーディオデータを記録媒体の第2の記録領域に記録する第2の工程とを備えている記録方法である。

又、本発明は、連続するオーディオデータが記録される第1の 記録領域と、第1の記録領域に記録されるオーディオデータと同 じ内容のファイル形式のオーディオデータが記録される第2の記 録領域を有する記録媒体である。

更に、本発明は、記録媒体から目次情報を読み出し、読み出された目次情報に基づいて記録媒体が第1の記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にファイル形式で記録させるオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録される記録媒体であるかを判別し、記録媒体が2種類のオーディオデータが記録される記録媒体であると判別されたときには未記録の記録媒体であるときには2種類のオーディオデータを記録する記録媒体であるときには2種類のオーディオデータを記録する記録媒体とするか否かを告知する記録方法である。

更に、本発明は、オーディオデータが連続した状態で記録される第1の記録領域とファイル形式のオーディオデータが記録される第2の記録領域を有する記録媒体に記録を行う記録ヘッドと、 入力されたオーディオデータに基づいてファイル形式のデータを 牛成するデータ生成部と、入力されたオーディオデータ又はデー タ生成部からの出力データにエラー訂正処理を施すエンコーダと、エンコーダからの出力データに変調処理を施し、記録ヘッドに記録データを供給する変調処理部と、入力されたオーディオデータを指定された記録形式に基づいてエンコーダに供給するのか、データ生成部に供給するのかを選択する選択部とを備えている記録装置である。

5

10

15

20

25

更に、本発明は、記録媒体から目次情報を読み出し、読み出された目次情報に基づいて記録媒体が第1の記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にファイル形式で記録されるオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録されている記録媒体であるか否かを判別し、記録媒体が2種類のオーディオデータが記録される記録媒体であると判別されたときには再生開始指示と記録形式の選択指示を伴っているときに記録媒体の再生を開始する再生方法である。

更に、本発明は、記録媒体から目次情報を読み出し、読み出された目次情報に基づいて記録媒体が第1の記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にファイル形式のオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録されている記録媒体であるか否かを判別し、記録媒体が2種類のオーディオデータが記録される記録媒体であると判別されたときには再生開始指示とトラック位置の選択指示を伴っているときに記録媒体の再生を開始する再生方法である。

更に、本発明は、記録媒体からデータを読み出す再生ヘッドと、再生ヘッドによって記録媒体から読み出されたデータに復調処理を施す復調部と、復調部からの出力データにエラー訂正処理に対応するデコード処理を施すデコーダと、デコーダからの出力データがファイル形式のデータであるときには、ファイル形式のデータをオーディオデータに変換する変換部と、記録媒体から読み

出された目次情報に基づいてデコーダからの出力データを変換部 に供給するのか否かを選択する選択部とを備えている再生装置で ある。

更に、本発明は、記録媒体から目次情報を読み出し、読み出された目次情報に基づいて記録媒体が第1の記録密度のデータが記録される第1の記録領域と第1の記録密度よりも高い第2の記録密度でデータが記録される第2の記録領域を有する記録媒体であるか否かを判別し、判別結果が記録媒体が第1及び第2の記録領域を有する記録媒体であったときには、第1の記録領域には連続してオーディオデータを記録するとともに、第2の記録領域にはファイル形式のオーディオデータを記録する記録方法である。

更に、本発明は、記録媒体から目次情報を読み出し、読み出された目次情報に基づいて記録媒体が第1の記録密度のデータが記録された第1の記録領域と第1の記録密度よりも高い第2の記録密度でデータが記録された第2の記録領域を有する記録媒体であるか否かを判別し、判別結果が記録媒体が第1及び第2の記録領域を有する記録媒体であったときには、再生開始指示と記録形式の選択指示を伴っているときに記録媒体の再生を開始する再生方法である。

20

25

15

5

10

図面の簡単な説明

図1は、従来の連続記録形式のオーディオデータが記録されるディスク記録媒体を説明するための図である。図2は、従来のファイル形式でデータが記録されるディスク記録媒体を説明するための図である。図3は、この発明によるデータ記録装置の実施の形態のブロック図である。図4は、この発明による記録媒体の第1の実施の形態を示す図である。図5は、この発明によるデータ記録方法の第1の実施の形態を説明するためのフローチャートで

ある。図6は、この発明によるデータ記録方法の第2の実施の形 態を説明するためのフローチャートである。図6は、この発明に よるデータ記録方法の第2の実施の形態を説明するためのフロー チャートの一部である。図7は、図6のフローチャートの続きを 示す図である。図8は、図6のフローチャートの続きを示す図で ある。図9は、この発明によるデータ再生装置の実施の形態のブ ロック図である。図10は、この発明によるデータ再生方法の第 1の実施の形態を説明するためのフローチャートである。図11 は、この発明によるデータ再生装置の他の実施の形態のブロック 図である。図12は、この発明によるデータ再生方法の第1の実 施の形態を説明するためのフローチャートの一部である。図13 は、図12のフローチャートの続きを示す図である。図14は、 図12のフローチャートの続きを示す図である。図15は、この 発明による記録媒体の第2の実施の形態を示す図である。図16 は、この発明によるデータ再生方法の第2の実施の形態を説明す るためのフローチャートの一部である。図17は、図16のフロ ーチャートの続きを示す図である。図18は、図16のフローチ ャートの続きを示す図である。

20 発明を実施するための最良の形態

5

10

15

25

以下、この発明の実施の形態を、図を参照しながら、説明する。以下の実施の形態の説明においては、連続記録形式でのオーディオデータの記録は、オーディオPCMデータを、CDフォーマットにより記録する場合であり、また、ファイル形式でのオーディオデータの記録は、オーディオPCMデータをCD-ROM(Compact Disc Read Only Memory)エンコーダによりセクタ構造として記録するようにする場合である。なお、記録には、レコード会社などでのオーサリングシス

テムにおける記録と、ユーザによる個人的使用における記録とが ある。

[1] データ記録装置の第1の実施の形態

5

10

15

20

25

図3は、この発明によるデータ記録装置の第1の実施の形態の ブロック図を示すものである。なお、この図1のデータ記録装置 は、左右2チャンネルのステレオオーディオ信号を取り扱うが、 説明の簡単のため、図3では、1系統としてある。

図3において、アナログオーディオ信号は、入力端子11を通じてラインアンプ12に供給されて適当なレベルに変換されると共にインピーダンス変換された後、ローパスフィルタ13に供給される。ローパスフィルタ13には、ディザ発生回路14からのディザ信号も供給される。このディザ信号は、入力信号が小信号のときの量子化雑音による高次高調波を抑制するために加えられる。

ローパスフィルタ13によって帯域制限されたオーディオ信号は、サンプルホールド回路15に供給されて、44.1kHzでサンプルホールドされる。このサンプルホールド回路15の出力がA/D変換器16に供給されて、16ビット/サンプルのオーディオPCMデータに変換される。このオーディオPCMデータは、入力セレクタ17を通じてリニアPCM/WAVセレクタ18に供給される。

入力信号が既に、サンプリング周波数が 4 4. 1 k H z で、1 6 ビット/サンプルのオーディオ P C M データとされている場合には、そのオーディオ P C M データは、デジタル信号入力端子 1 9 を通じて入力セレクタ 1 7 に供給される。

システムコントローラ 2 0 は、入力セレクタ 1 7 から、いずれのオーディオ P C M データを出力するかの入力セレクト信号を、入力セレクタ 1 7 に供給する。システムコントローラ 2 0 は、キ

一入力部 2 1 を通じた操作者の選択入力操作に応じた入力セレクト信号を生成する。

リニアPCM/WAVセレクタ18は、システムコントローラ 20からの記録形式セレクト信号に応じて、入力セレクタ17か らのオーディオPCM信号を2系統の出力端のいずれに出力する かを決定する。

5

10

15

20

25

システムコントローラ20からのセレクト信号が、連続記録形式でのオーディオデータの記録を指定するものであるときには、セレクタ18は、オーディオPCMデータをECCエンコーダ23にそのまま供給する。一方、システムコントローラ20からのセレクト信号が、ファイル形式によるオーディオデータの記録を指定するものであるときには、セレクタ18は、CD-ROMエンコーダ22に供給する。

このCD-ROMエンコーダ22は、その入力オーディオPCMデータの2Kバイト(2048バイト)毎に、シンク(同期信号)、ヘッダおよびパリティを付与したセクタ構造のデータを生成する。CD-ROMエンコーダ22は、生成したセクタ構造のオーディオデータをECCエンコーダ23に供給する。

ECCエンコーダ23では、セレクタ18又はエンコーダ23からの入力データに、CIRC(Cross Interleave Reed-Solomon Code)を用いるエラー訂正エンコード処理を行う。ECCエンコーダ23は、そのエラー訂正エンコード処理したデータを記録変調回路24に供給する。

記録変調回路 2 4 では、エラー訂正エンコード処理されたデータに E F M (E i g h t - t o - F o u r t e e n Modulation) 方式による記録変調を施し、その変調したデータを記録アンプ 2 5 を通じて記録ヘッド 2 6 に供給する。記録ヘッド 2 6 は、光ディスク 2 9 にピットを形成することにより、オーデ

ィオデータを光ディスク 2 9 に記録する。オーサリングシステム 用の記録装置ではなく、コンスーマー用の記録装置の場合には、 光ディスク 2 9 は記録可能な光ディスク、例えば記録ヘッド 2 6 から照射される光ビームによって光の反射率を変化されるタイプ のものが使用される。

5

10

15

20

25

光ディスク29は、スピンドルモータ27により回転駆動される。スピンドルモータ27は速度制御回路28により、線速度一定のサーボ制御により、光ディスク29が所定の回転速度となるように駆動制御される。速度制御回路28は、リニアPCM/WAVセレクタ18からのオーディオPCM信号に基づいて速度サーボ信号を生成して、スピンドルモータ27に供給する。

この速度制御回路 2 8 は、システムコントローラ 2 0 からの指示により、連続記録形式のときと、ファイル記録形式のときとで、光ディスク 2 9 の回転速度を変更するように制御する。

すなわち、1/75秒ごとに、連続記録形式のときには、2352バイトのオーディオPCMデータが光ディスク29に記録されるのに対して、ファイル形式のときには、1セクタ分の2048バイトのオーディオPCMデータしか光ディスク29に記録されない。そのため、音楽データをリアルタイムで記録する、いわゆる等速(1倍速)記録の場合には、ファイル形式における記録時の線速度Vfを、連続記録の場合の線速度Vc(1. 2m/秒)より早くする必要がある。この場合、

 $V f = V c \times (2 0 4 8 / 2 3 5 2) V c \times (1 4 7 / 1 2 8)$ とする必要がある。

速度制御回路 2 8 は、システムコントローラ 2 0 からの指示により、連続記録のときには、光ディスク 2 9 の線速度が前記 V c となるように、スピンドルモータ 2 7 を制御し、ファイル記録のときには、光ディスク 2 9 の線速度が前記 V f となるように、ス

ピンドルモータ27を制御する。

5

10

15

20

25

以上の構成のデータ記録装置において、オーディオPCMデータが連続記録形式で記録される場合には、システムコントローラ20の制御を受けた速度制御回路28により、光ディスク29は、1.2m/秒の線速度Vcで一定とされるように速度制御されて回転する。

システムコントローラ 2 0 による選択制御を受けて、リニアPCM/WAVセレクタ 1 8 からのオーディオPCMデータは、そのねままECCエンコーダ 2 3 に供給される。ECCエンコーダ 2 3 では、そのセレクタ 1 8 からのオーディオPCMデータについてエラー訂正エンコード処理が行われ、そのエンコード処理されたデータは、記録変調回路 2 4 に供給されて、前述した記録変調処理が行われる。この記録変調回路 2 4 の出力データは、記録アンプ 2 5 を通じて記録ヘッド 2 6 に供給されて、光ディスク 2 9 に記録される。

オーディオPCMデータが、ファイル形式で記録される場合には、システムコントローラ20の制御を受けた速度制御回路28により、光ディスク29は、前述したように、線速度Vcよりも若干高速の線速度Vfで一定となるように回転速度制御がなされて、ディスク回転速度が変更される。

システムコントローラ20による選択制御を受けて、リニアPCM/WAVセレクタ18からのオーディオPCMデータは、CD-ROMエンコーダ22に供給されて、2Kバイト毎のセクタ構造のデータに変換され、ECCエンコーダ23に供給される。ECCエンコーダ23では、そのCD-ROMエンコーダ22からのセクタ構造のデータについてエラー訂正エンコード処理が行われ、そのエンコード処理したデータは、記録変調回路24に供給されて、前述した記録変調処理が施される。この記録変調回路

24の出力データは、記録アンプ25を通じて記録ヘッド26に供給されて、光ディスク29に記録される。

なお、オーサリングシステムの場合には、この図3に示した記録装置により作成された記録済み光ディスクをマスターディスクとして、これと同じピットパターンのディスクを作成するものである。

以上のような構成のデータ記録装置を用いて、この発明の実施 の形態の記録方法が実行される。

[2] 記録方法および記録媒体の第1の実施の形態

この発明による記録方法の第1の実施の形態においては、従来のCDやCD-ROMと同じ構成の光ディスクであって、記録密度も従来のCDと同じものとする。そして、この記録方法の第1の実施の形態においては、同じ音楽データを、1枚の光ディスクに、連続記録形式と、ファイル形式との2種類の記録形式で記録するようにする。

[2-1]記録媒体

5

10

15

20

25

図 4 は、この発明による記録方法の第 1 の実施の形態により、 オーディオデータが記録された光ディスク 3 0 を示す図である。

この光ディスク30の内周側には、リードインエリア31と、 リードアウトエリア32と、データエリア33からなる連続形式 記録エリア34が形成される。光ディスク30の外周側には、リ ードインエリア35と、リードアウトエリア36と、データエリ ア37からなるファイル形式記録エリア38が形成される。

連続形式記録エリア34のデータエリア33には、従来のCDと同様に、オーディオPCMデータが、エラー訂正エンコードされ、記録変調されたものが、連続して記録されている。したがって、この記録エリア34のオーディオデータは、一般に普及している所謂CDプレーヤで再生可能である。

ファイル形式記録エリア38のデータエリア37には、連続形式記録エリア34に記録されたオーディオPCMデータと同じデータが、CD-ROMエンコーダによりセクタ構造とされ、さらに、エラー訂正エンコードされ、記録変調されて、記録される。したがって、この記録エリア38のオーディオデータは、パーソナルコンピュータなど、ファイル形式のCD-ROMフォーマットのデータを読み取れる装置で再生可能である。

5

10

15

20

25

この場合、連続形式記録エリア34の大きさは任意である。したがって、ファイル形式記録エリア38のディスク上の位置および大きさも任意である。また、連続形式記録エリア34とファイル形式記録エリア38の記録密度は、同一である。

リードインエリア 3 1 には、このディスク 3 0 の目次情報、即ちTOC (Table of Contents)情報が記録されている。TOC情報の一部は、リードインエリア 3 5 にも記録するようにしても良い。

TOC情報には、このディスク30が2種類の記録形式で同じオーディオデータを記録していることを示す識別情報と、内周側の記録エリア34の位置を判別するための情報および外周側の記録エリア38の位置を判別するための情報と、内周側の記録エリア34に記録されているオーディオデータの記録形式を示す情報と、外周側の記録エリア38に記録されているオーディオデータの記録形式を示す情報などを含む。これら記録エリア34,38の位置を判別するための情報は、例えば各々のエリアのスタートアドレスとエンドアドレス等の位置を示す情報である。

この例では、内周側の記録エリア 3 4 に記録されているオーディオデータの記録形式を示す情報は、オーディオ P C M データが連続記録形式で記録されていることを示す情報であり、外周側の記録エリア 3 8 に記録されているオーディオデータの記録形式を

示す情報は、ファイル形式のオーディオPCMデータが記録されていることを示す情報である。

TOC情報には、内周側の記録エリア 3 4 のデータエリア 3 3 の各トラック位置を判別するための情報および外周側の記録エリア 3 8 のデータエリア 3 7 の各トラック位置を判別するための情報も含まれている。

5

10

15

20

25

通常のCDと同様にオーディオPCMデータが連続記録形式でのみディスク30に記録される場合には、TOC情報として、ディスク30が2種類の記録形式で同じオーディオデータを記録していることを示す識別情報の代わりに、連続記録形式のオーディオPCMデータのみがディスク30に記録されていることを示す識別情報が記録される。同様に、CD-ROMフォーマットのファイル形式のオーディオデータのみがディスク30に記録されている場合には、そのことを示す識別情報が記録される。

内周側の記録エリア34には、連続記録形式のオーディオPC Mデータを必ず記録するものとして予め定めている場合には、内 周側の記録エリア34にそのことを示す情報は記録する必要はない。同様に、外周側の記録エリア38にはファイル形式のオーディオPCMデータを記録するものとして予め定められている場合には、外周側の記録エリア38にはリニアオーディオPCMデータが記録されていることを示す情報は記録する必要はない。ただし、2種類の記録形式でオーディオデータが記録されていることを示す識別データは、ディスクにTOC情報として書き込んでおく必要がある。

この図4の記録媒体30によれば、同じ音楽データが、連続記録形式で、CDフォーマットと全く同様に記録エリア34に記録されていると共に、ファイル形式で、記録エリア38に記録されている。したがって、ユーザは、自分が欲する記録形式で音楽デ

ータを、ディスク30から取得することが可能になる。

なお、内周側の記録エリア 3 4 にファイル形式のオーディオデータを記録し、外周側の記録エリア 3 8 に連続記録形式でオーディオデータを記録するようにしても良い。

5

記録エリア34と記録エリア38とは予め大きさおよび位置を 定めておいても、勿論よい。その場合には、記録エリア34と記録エリア38を判別するための情報は不要となり、記録エリア3 4と記録エリア38に記録したオーディオデータの記録形式を判別するための情報が記録されていれば良い。その場合に、記録エリア34と記録エリア38とに、2種類の記録形式のオーディオデータを記録するのであれば、いずれかの記録エリアに少なくとも1種類の記録形式の識別データが記録されるようにすれば良い。例えば、記録エリア38にファイル形式のデータが記録されることが判る。 続記録形式でオーディオデータが記録されていることが判る。

15

. 10

[2-2] データ記録方法

20

図5は、この第1の実施の形態のデータ記録方法により、図3のデータ記録装置を用いてオーディオデータの記録を行う場合の処理の流れを説明するためのフローチャートである。これは、オーサリングシステムとしての例であり、記録しようとする音楽データは、既にPCMデータに変換されているものとする。したがって、入力セレクタ17は、入力端子19からのオーディオPCMデータを選択する状態に、システムコントローラ20により切り換えられている。

25

連続記録形式の記録を行うため、リニアPCM/WAVセレクタ18は、オーディオPCMデータをECCエンコーダ23に出力する状態に切り換えられ、記録しようとする音楽データのPCMデータが、ECCエンコーダ23でエラー訂正エンコードされ

る (ステップS1)。

5

10

15

20

25

次に、記録変調回路 2 4 において、記録変調され(ステップ S 2)、記録ヘッド 2 6 に供給されて、連続記録形式によるオーディオデータの光ディスク 2 9 への記録が実行される(ステップ S 3)。このとき、この記録は、図 4 に示したように、光ディスク 2 9 の内周側の記録エリア 3 4 に形成して行われる。

光ディスク29の内周側での、連続記録形式によるオーディオデータの記録が終了すると(ステップS4)、前述したように、記録エリア34の位置や、記録エリア34に記録されたオーディオデータの内容に関する情報が、TOC情報として、リードインエリア31に記録される(ステップS5)。

次に、ファイル形式のオーディオデータの記録に先立ち、リニアPCM/WAVセレクタ18は、PCMデータをCD-ROMエンコーダ22に出力する状態に切り換えられると共に、速度制御回路28により、光ディスク29の回転速度制御状態が、線速度Vcで一定とする制御状態から、前述した線速度Vfで一定とする制御状態に変更され、回転速度が変更される(ステップS6)。

連続記録形式で記録したものと同じオーディオPCMデータが、CD-ROMエンコーダ22により、セクタ構造のデータに変換され(ステップS7)、その後、ECCエンコーダ23でエラー訂正エンコードされる(ステップS8)。次に、記録変調回路24において、記録変調され(ステップS9)、記録ヘッド26に供給されて、光ディスク29への記録が実行される(ステップS10)。このとき、この記録は、図4に示したように、光ディスク29の外周側の記録エリア38を形成して行われる。

このファイル形式によるオーディオデータの記録が終了すると (ステップS11)、前述したように、記録エリア38の位置や 、記録エリア 3 8 に記録されたオーディオデータ内容に関する情報が、TOC情報として、リードインエリア 3 1 および/またはリードインエリア 3 5 に記録される(ステップ S 1 2)。

前述したように、図4のように、2種類の記録形式で同じ音楽データが、1枚の光ディスクに記録される場合だけでなく、ファイル形式でオーディオデータを1枚のディスクの全ての領域に記録することもあるが、その場合でも、この第1の実施の形態の場合には、光ディスクの回転速度が、連続記録の場合よりも、速い速度とされて記録される。

なお、リアルタイムによる等速記録に限らず、記録エリア34と記録エリア38として、同じ記録パターンを、N倍速(N>1)で記録するようにすることも、勿論できる。この場合には光ディスク29をN倍の線速度VcXはYfXで回転させるとともに記録動作時のクロックをN倍する。

[3]記録方法の第2の実施の形態

以上の第1の実施の形態の記録方法は、オーサリングシステムに適用される方法の場合であるが、この第2の実施の形態は、図3のデータ記録装置を、コンスーマー用の記録装置として使用する場合の例である。この記録方法の第2の実施の形態の第1の例においては、CD-RやCD-RWなどの記録可能な光ディスクに、上述した2種類の記録形式のうちからユーザが選択した記録形式で、オーディオデータを記録するようにする。

この実施の形態の場合には、図4と同様の形態でディスクに2種類の記録方式によりオーディオデータが記録されるが、同じ音楽データである場合に限らず、異なる音楽データが記録される場合もある。また、1枚のディスクの全てに、どちらかの記録形式のオーディオデータを記録することができるようにもされている

5

10

15

20

 $\cdot 25$

図 6 および図 7 、図 8 は、この例の記録方法を説明するための フローチャートである。

光ディスクが装塡されたことを検知すると(ステップS21)、TOC情報が読み込まれて、読み込んだTOC情報に基づいて2種類の記録形式で記録を行うことが既に定められた光ディスクであるか否かが判別される(ステップS22)。読み込んだTOC情報に基づいて2種類の記録形式で記録を行うことが既に定められた光ディスクではないと判別したときには、未記録ディスクであるか否か判別し(ステップS23)、未記録ディスクであるか否か判別し(ステップS23)、未記録ディスクであるか否かの判別は、クステップS24)。未記録ディスクであるか否かの判別は、例えばリードインエリア31からTOC情報が読み出せない、即ち記録されていないことを判別することによって行われる。

5

10

15

20

25

次に、このステップS 2 4 での問い合わせに対するユーザの指示入力を判別して、2 種類の記録形式で記録を行うディスクにするか否かを判別する(ステップS 2 5)。2 種類の記録形式で記録を行うディスクにするのであれば、図 4 の記録エリア 3 4 と記録エリア 3 8 の位置の指示を受け付け、TOC情報として、2 種類の記録形式で記録を行うディスクであることの識別子と、記録エリア 3 4 および 3 8 の位置あるいは範囲の情報を書き込む(ステップS 2 6)。

この記録エリアの指定は、例えば予め記録装置が前記2つの記録エリアの大きさの割合を定めた数種類の設定値から選択する方法でもよいし、ユーザ自身がそれぞれの記録エリアの大きさを定めるようにする方法でもよい。しかし、この実施の形態では、連続記録形式での記録エリアは光ディスクの内周側に、ファイル形

式での記録エリアは外周側に、それぞれ設定されるものである。

なお、ユーザからの記録エリアの指定を受けるのではなく、記録エリア34および38を、予め定めた大きさに自動的に割り付けるようにしてもよい。

ステップS23で未記録ディスクでないと判別されたとき、および未記録ディスクであっても、ステップS25で2種類の記録形式で記録を行うディスクにしないとユーザが指定したと判別されたときの処理については、後述する。

2種類の記録形式で記録を行うディスクと判別され、あるいは、2種類の記録形式で記録を行うディスクと選定され、記録エリアの指定が行われたディスクについては、記録開始指示を待ち(ステップS27)、記録開始指示があったときには、ユーザにより指定された記録形式を判別する(ステップS28)。

2種類の記録形式で記録を行うディスクでの記録の際には、記録装置は、記録開始指示のみでは記録実行とならず、記録形式の指定をする必要がある。もしも、ユーザが記録形式の指定をせずに記録開始指示をした場合には、記録形式の指定をする必要があることを、ユーザにメッセージや警告音により、知らせる。この場合に、記録装置のディスプレイ(図3では省略)には、2種類の記録形式で記録を行うディスクであることを示す表示がなされる。

ステップS28で、記録形式として連続記録形式が指定されたと判別された場合には、TOC情報によって指定される連続記録エリア、あるいはステップS26で設定された連続記録エリアに記録ヘッドが移送され、かつ、空き領域が検出されて、記録を行う(ステップS29)。ステップS29での記録が終了すると(ステップS30)、記録したトラックに関する情報をTOC情報

5

10

15

20

としてリードインエリアに書き込み(ステップS31)、記録処理を終了する。

一方、ステップS28で、記録形式としてファイル形式が指定されたと判別された場合には、TOC情報によって指定されるファイル形式記録エリア、あるいはステップS26で設定されたファイル形式記録エリアに記録ヘッドが移送され、かつ、空き領域が検出されて、記録を行う(ステップS32)。その記録が終了すると(ステップS33)、記録したトラックに関する情報をTOC情報として書き込み(ステップS34)、記録処理を終了する。

5

10

15

20

25

次に、ステップS23で例えばリードインエリアからTOC情報が読み出された等によって未記録ディスクでないと判別されたときは、このディスクは、既に、一方の記録形式でオーディオデータの記録が行われたディスクであるので、既に記録されているオーディオデータの記録形式をTOC情報から認識する(図7のステップS41)、記録開始指示を待ち(ステップS42)、記録開始指示があったときには、ステップS41で認識した記録形式で、空き領域に、オーディオデータの記録を実行する(ステップS43)。その記録が終了すると(ステップS44)、記録したトラックに関する情報TOC情報としてリードインエリア31又は35に書き込み(ステップS45)、記録処理を終了する。

このときには、ディスクは、前述の2種類の記録形式で記録を行うディスクとは異なり、2種類の記録形式のうちの一方の形式でのみ記録が行われるものであるので、ユーザの記録形式の指定は不要である。異なる記録形式がユーザにより、指定された場合には、警告音などを発する。いずれの記録形式のディスクではあるかは、記録装置のディスプレイに表示されて、ユーザに報知される。

次に、未記録ディスクであっても、ステップS25で2種類の記録形式で記録を行うディスクにしないとユーザが指定したと判別されたときには、図8のフローチャートに続き、記録開始指示を待つ(ステップS51)。この記録開始指示には、記録形式の指定を伴う必要がある。もしも、ユーザが記録形式の指定をせずに記録開始指示をした場合には、記録形式の指定をする必要があることを、ユーザにメッセージや警告音により、知らせる。この場合に、記録装置のディスプレイには、記録形式が設定されていない未記録ディスクであることを示す表示がなされる。

10

5

記録形式の指定を伴う記録開始指示があったときには、ユーザにより指定された記録形式を判別する(ステップS52)。ステップS52で、記録形式として連続記録形式が指定されたと判別された場合には、連続記録形式で記録を実行する(ステップS53)。ステップS53での記録が終了すると(ステップS54)、記録したトラックに関する情報をTOC情報としてリードインエリア31又は35に書き込み(ステップS55)、記録処理を終了する。

15

一方、ステップS28で、記録形式としてファイル形式が指定されたと判別された場合には、ファイル形式で記録を実行する(ステップS56)。ステップS56での記録が終了すると(ステップS57)、記録したトラックに関する情報をTOC情報としてリードインエリア31又は35に書き込み(ステップS58)

20

[4]記録方法の第3の実施の形態

、記録処理を終了する。

25

この第3の実施の形態は、コンスーマー用の記録装置における場合であり、前述した図4のように、同じ音楽データを、1枚のディスクに2種類の記録方式でエリアを異ならせて記録する場合の例である。

[4-1] データ記録装置

5

10

15

20

25

この第3の実施の形態に用いるデータ記録装置の例を図9に示す。この例のデータ記録装置は、基本的なハードウエア構成部分は、図3のデータ記録装置と同様であり、違いは、入力セレクタ 17の出力を一時記憶するバッファメモリ40を設けた点である。

この第3の実施の形態の場合のデータ記録装置は、上述の第2の実施の形態の記録方法による記録を行えるほかに、同じ音楽データを、連続記録形式と、ファイル形式とで、記録する機能を備える。キー入力部21には、その機能を起動するための2種同時記録キーが含まれている。この機能は、ディスクが2種類の記録形式での記録ができるものである場合に有効とされる。したがって、この第3の実施の形態においても、前述の第2の実施の形態におけるステップS21~S26までのステップにおける処理が行われるものである。

[4-2] データ記録方法

データ記録装置に、2種類の記録形式での記録ができるディスクが装塡されている状態において、この2種同時記録キーが操作されると、図10のフローチャートに示すようにして、同じ音楽データを、連続記録形式と、ファイル形式とで、記録する機能が実行される。

すなわち、2種同時記録キーが操作されると(ステップS61)、TOC情報から認識した連続形式記録エリアの空き領域に、連続記録形式でオーディオデータを順次に記録する。このとき、同時に、バッファメモリ40にそのオーディオPCMデータを格納する(ステップS62)。ステップS61の記録が終了すると(ステップS63)、記録したトラックに関する情報をTOC情報としてリードインエリア31又は35に書き込む(ステップS

64)

5

10

15

20.

25

次に、記録ヘッド26を、TOC情報から認識したファイル形式の記録エリアの空き領域に移送し(ステップS65)、バッファメモリ40に蓄えられていた連続記録形式で記録されたオーディオPCMデータを読み出す(ステップS66)。

このオーディオ P C M データを C D - R O M エンコーダ 2 2 、 E C C エンコーダ 2 3 、記録変調回路 2 4 、記録アンプ 2 5 を通じて記録ヘッド 2 6 に供給して、ファイル形式記録エリアの空き領域に、同じ音楽データをファイル形式で記録する(ステップ S 6 7)。ステップ S 6 7 での記録が終了すると(ステップ S 6 8)、記録したトラックに関する情報を T O C 情報としてリードインエリア 3 1 又は 3 5 に書き込み(ステップ S 6 9)、2 種同時記録処理を終了する。

この第3の実施の形態によれば、ユーザは、2種同時記録キーを操作するだけで、1枚のディスクに、同じ音楽データを、CDフォーマットの連続記録データと、ファイル形式のデータとして記録することができ、非常に便利である。

[5]データ再生装置の実施の形態

図11は、この実施の形態のデータ再生装置のブロック図である。このデータ再生装置は、前述の図3あるいは図9のデータ記録装置で記録された記録媒体の再生装置であり、2チャンネルステレオ信号対応である。したがって、データ記録再生装置を構成する場合には、図3の装置とこの図11の装置との組み合わせ、あるいは、図9の装置とこの図11の装置との組み合わせからなるものとされる。

光ディスク 5 0 は、前述の記録方法により、オーディオデータが 2 種類の記録形式で記録されたディスクである。前述から判るように、この光ディスク 5 0 には、図 4 に示すような、記録エリ

アとして連続記録形式の記録エリアと、ファイル形式の記録エリアとが併存しているタイプと、連続記録形式と、ファイル形式のいずれか一方の記録形式で記録されているタイプのものがある。

この光ディスク50は、スピンドルモータ51により、従来のCDプレーヤと同様の速度で回転駆動される。光学ヘッド52により、この光ディスク50から読み出されたデータは、RF回路53を通じて復調回路54に供給されて、読み出されたデータに施されている変調に対応する復調処理が施される。速度制御回路55は、この復調回路54で復調されたデータに基づいて、1倍速のとき、既に標準の再生速度のときには、線速度Vcで一定となるように、スピンドルモータ51を速度制御する。

5

10

15

20

25

この実施の形態では、スピンドルモータ51を上述した1倍速の10倍の10倍速や上述した1倍速の20倍の20倍速で回転させて、光ディスク50が読み出されたデータを再生することができるようにされており、そのため、システムコントローラ60により、速度制御回路55が制御されるように構成されている。

復調回路 5 4 で復調されたデータは、ECCデコーダ 5 6 に供給される。復調回路 5 4 で復調されたデータのうち、TOC情報は、システムコントローラ 6 0 に供給されて、種々の制御のために用いられる。

ECCデコーダ 5 6 では、CIRCを用いたエラー訂正処理が行われ、訂正処理後のオーディオPCMデータ、あるいはセクタ構造のオーディオデータがリニアPCM/WAVセレクタ 5 7 に供給される。エラー訂正できなかったエラーのオーディオデータについては、それを示すエラーフラグが付加されて、セレクタ 5 7 に供給される。

システムコントローラ60は、後述するように、光ディスク50から読み込んだTOC情報や、キー入力部68からの選択指示

入力などに基づいて、再生データが、連続記録形式のデータの場合とファイル形式のデータ場合とで、セレクタ 5 7 を選択制御するためのセレクト信号を生成する。

セレクタ57は、システムコントローラ60から連続記録形式のデータの再生の場合のセレクト信号を受けると、ECCデコーダ56からのデータをそのままエラー補間回路59に供給する。システムコントローラ60からファイル形式のデータの再生の場合のセレクト信号を受けると、ECCデコーダ56からのデータをCD-ROMデコーダ58に供給する。

5

10

15

20

25

CD-ROMデコーダ 5 8 は、セクタ構造のデータを分解して オーディオ PCMデータにする。そのオーディオ PCMデータを エラー補間回路 5 9 に供給する。

エラー補間回路 5 9 は、その入力データに付加されているエラーフラグをチェックし、エラー訂正されなかったエラーのオーディオデータについては、例えば前後のデータを用いたエラー補間処理を行う。このエラー補間回路 5 9 の出力データは、データ出力速度制御回路 6 1 に供給される。

このデータ出力速度制御回路 6 1 は、バッファメモリを備え、その入力データをバッファメモリにバッファリングして、必要な速度(1. 4 1 1 2 M b p s)で、データを出力する。

この場合、連続記録形式で記録されたオーディオデータの再生の場合には、従来のCDプレーヤと全く同様にして、出力速度制御なしでデータを出力することができる。ファイル形式で記録されているオーディオデータの再生の場合には、前述したように、データは、線速度Vcよりも速い線速度Vfでディスクが回転させられて記録されているので、CD-ROMデコーダ58を通る経路を用いる点が異なるのみで、従来のCDプレーヤと同様にして、出力速度制御無しでデータ出力することができる。

しかし、この実施の形態では、いずれの記録形式のデータの再生時であっても、速度制御回路55をシステムコントローラ60により制御することにより、上述したように10倍速、20倍速などの高速で、光ディスク50を回転させ、データ出力速度制御回路61において、メモリにバッファリングして、必要な速度(1.4112Mbps)で、データを出力することができる。

5

10

15

20

25

このデータ出力速度制御回路 6 1 からのデジタルデータは、デジタル出力端子 6 2 から外部に出力されると共に、D/A変換器 6 3 に供給され、アナログオーディオ信号に変換される。変換されたアナログオーディオ信号は、アパーチャ回路 6 4 、ローパスフィルタ 6 5 、ラインアンプ 6 6 を通じて、アナログ出力端子 6 7 から外部に出力される。

この実施の形態のデータ再生装置における再生動作を、図12 、図13、図14のフローチャートを参照して説明する。

この実施の形態のデータ再生装置においては、光ディスクが装塡されたことを検知すると(ステップS71)、そのTOC情報を読み込み(ステップS72)、どのようなディスクであるかをチェックする。

このステップS72でのTOC情報のチェックにより、装塡された光ディスクが2種類の記録形式でオーディオデータが共存して記録されるディスクであるかどうかを判別する(ステップS73)。ステップS73で2種類の記録形式でオーディオデータが共存して記録されるディスクでないと判別したときには、TOC情報から、そのディスクの記録データの記録形式を判別する(ステップS74)。

ステップS74で記録形式が連続記録形式であると判別したときには、図11の再生装置のリニアPCM/WAVセレクタ57を、CD-RMOデコーダ58を経由せずに、PCMデータをエ

ラー補間回路 5 9 に供給する状態にして、連続記録形式に対応したオーディオ P C M データの再生を行う(ステップ S 7 5)。停止キーが操作されて、再生終了が設定されたことを検知すると、連続記録形式に対応したオーディオ P C M データの再生動作を終了する(ステップ S 7 6)。

. 5

10

15

20

25

ステップS74で記録形式がファイル形式であると判別したときには、図11の再生装置のリニアPCM/WAVセレクタ57を、CD-ROMデコーダ58に、PCMデータを供給する状態にして、ファイル形式に対応したオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS77)。停止キーが操作されて、再生終了とされたことを検知すると、その再生動作を終了する(ステップS78)。

ステップS73で2種類の記録形式でオーディオデータが共存して記録されるディスクであると判別されたときには、再生指示を待ち(ステップS79)、再生指示があれば、その再生指示に、再生位置(再生トラック位置)あるいは記録形式の選択指示が伴っているかどうかを判別する(ステップS80)。ステップS80で選択指示を伴っていると判別したときには、その選択指示は、記録形式の選択指示か、トラック位置の選択指示かを判別する(ステップS81)。

ステップS81で記録形式の選択指示を伴っていると判別したときには、選択されたのは、ファイル形式であるかどうか判別し(図13のステップS91)、ファイル形式であれば、TOC情報に基づいて、ピックアップ52をファイル形式記録エリアに移送して、そのファイル形式記録エリアからデータを読み出し、読み出されたデータに、ファイル形式に対応したデコード処理を施してオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS92)。停止キーが操作されて、再生終了が設定されたことを検知すると

、その再生動作を終了する(ステップS93)。

5

10

15

20

25

ステップS91において、選択指示されたのは、連続記録形式であると判別したときには、TOC情報に基づいて、ピックアップ52を連続形式記録エリアに移送し、その連続形式記録エリアからデータを読み出し、読み出されたデータに連続記録形式に対応したデコード処理を施してオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS94)。停止キーが操作されて、再生終了が設定されたことを検知すると、その再生動作を終了する(ステップS93)。

ステップS81において、選択指示は、トラック位置の選択指示であると判別されたときには、TOC情報から、指示されたトラック位置は、ファイル形式記録エリア内であるかどうか判別する(図14のステップS101)。ファイル形式記録エリア内のトラック位置であれば、読み出したデータについて、ファイル形式に対応したデコード処理を施してオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS102)。

停止キーが操作されて、再生終了が設定されたかどうかを判別し(ステップS103)、再生終了が設定されたことを検知すると、その再生動作を終了する。また、ステップS103で再生終了でないと判別したときには、現在の再生位置は、ファイル形式記録エリア内であるかどうかを判別し(ステップS104)、ファイル形式記録エリア内であれば、ステップS102に戻って、読み出したデータについて、ファイル形式に対応したデコード処理を施してオーディオPCMデータの再生を継続する。

ステップS104で、現在の再生位置は、ファイル形式記録エリア内ではないと判別したときには、ステップS105に進む。ステップS101で、選択指示されたトラック位置が、ファイル形式記録エリア内ではないと判別したときにも、このステップS

105に進む。

5

10

15

20

25

このステップS105では、再生位置は、連続形式記録エリア内であると認識して、ディスクから読み出したデータについて、連続記録形式に対応したオーディオPCMデータの再生をする。停止キーが操作されて、再生終了されたかどうかを判別し(ステップS106)、再生終了とされたことを検知すると、その再生動作を終了する。ステップS106で再生終了でないと判別したときには、ステップS106で再生終了でないと判別した。現在の再生位置は、ファイル形式記録エリア内であるかどうかを判別し、連続形式記録エリア内であるがどうかを判別し、連続形式記録エリア内であれば、連続記録形式に対応したデコード処理を行いてオーディオPCMデータの再生を継続し、ディスクから読み出したデータについて、ファイル形式に対応したデコード処理を行ってオーディオPCMデータの再生をする。

以上のようにして、この実施の形態のデータ再生装置によれば、連続記録形式と、ファイル形式の2種の記録データを、ハンドリングすることができる。ユーザは、記録形式を選択して、好みの記録形式のオーディオデータの再生ができると共に、記録形式を気にしないで、再生をすることもでき、非常に使い勝手がよい

[6] データ記録方法の第3の実施の形態

以上の実施の形態は、光ディスクには、従来のCDと同様の記録密度でオーディオデータを記録するようにしたが、この第3の実施の形態では、従来のCDと同様の記録密度(以下、この密度を単密度と略称する)で記録する場合と、より高密度で、以下の説明の例では2倍の記録密度(以下、この密度を倍密度と略称する)で記録する場合との両方が可能である。

この第3の実施の形態では、記録媒体としては、単密度のディ

スクと、倍密度のディスクと、単密度と倍密度とが混在するディスクの3種が存在する。これら3種のディスクには、それぞれを識別するための識別データが、ディスクのリードインエリアのTOC情報に含められて記録される。

5

この第3の実施の形態のデータ記録方法では、単密度のディスクあるいは混在ディスクの単密度記録エリアには、従来のCDと互換性があり、CDプレーヤで再生可能な前述の連続記録形式でオーディオデータを記録する。倍密度のディスクあるいは混在ディスクの倍密度記録エリアには、前述のファイル形式でオーディオデータを記録するようにする。

10

各ディスクには、単密度、倍密度の識別データだけでなく、記録形式に関する識別データも、TOC情報に含めて記録するようにしてもよい。

15

この第3の実施の形態の記録方法に用いられるデータ記録装置は、倍密度での記録が可能である点を除けば、前述の実施の形態のデータ記録装置と同様の構成のものを用いることができる。これは、オーサリングシステム用だけでなく、コンスーマー用の記録装置も同様である。

20

コンスーマー用のデータ記録装置の例の場合には、ディスクの リードインエリアに記録されているディスクが単密度であるか倍 密度であるかの識別データを読み取り、単密度であるときには、 連続記録形式でオーディオデータの記録を行い、倍密度であれば 、ファイル形式でオーディオデータの記録を行う。

25

単密度、倍密度混在ディスクの場合には、記録位置が単密度か、倍密度かに応じて、連続記録形式あるいはファイル形式で記録を行う。単密度、倍密度混在ディスクの場合には、ユーザの記録形式の選択に応じて、予め定められる単密度記録エリアと、倍密度記録エリアとを選択して記録するようにすることもできる。

前述したように、ファイル形式でオーディオデータを記録した 場合には、前述した1倍速度記録のときには、連続記録形式より もオーディオデータ数が少なくなってしまうが、この第3の実施 の形態では、高密度のエリアあるいはディスクに、ファイル形式 のオーディオデータを記録するようにしているので、データ量の 減少がない。

[6-1] 記錄媒体

5

10

15

20

25

図15は、単密度、倍密度混在ディスクの例を示すもので、この第3の実施の形態のデータ記録方法をオーサリングシステムに適用した場合の実施の形態により、オーディオデータが記録された光ディスク70を示す図である。この光ディスク70も、再生については、従来のCDやCD-ROMと互換性のあるディスクが用いられるものである。

この図15の例においても、内周側の単密度記録エリア74のデータエリア73には、従来のCDと同様に、オーディオPCMデータが、エラー訂正エンコードされ、記録変調されたものが、連続して記録されている。したがって、この単密度記録エリア74のオーディオデータは、従来から普及しているCDプレーヤで再生可能である。単密度記録エリア74には、リードインエリア71およびリードアウトエリア72が含まれる。

この図15の例の光ディスク70においては、外周側の倍密度記録エリア78は、内周側の記録エリア74よりも高密度の記録エリアとされている。この例では、倍密度記録エリア78は、記録エリア74の2倍の記録密度で記録が可能とされている。この倍密度記録エリア78のデータエリア77には、この例の場合には、単密度記録エリア74に記録されたオーディオPCMデータと同じデータが、CD-ROMエンコーダによりセクタ構造とされ、さらに、エラー訂正エンコードされ、記録のための変調が施

され、倍密度で記録される。

5

10

15

20

25

したがって、この倍密度記録エリア78のオーディオデータは、パーソナルコンピュータなど、ファイル形式のCD-ROMフォーマットの倍密度データを読み取れる装置で再生可能である。なお、倍密度記録エリア78には、リードインエリア75およびリードアウトエリア76が含まれる。

リードインエリア71には、このディスク70のTOC情報が記録されている。TOC情報の一部は、リードインエリア75にも記録するようにしても良い。

なお、この実施の形態の光ディスク70は、CDのマスターディスクを作成するオーサリングシステムと同様のシステムにより、記録データに応じたピット列を形成することにより、作成されるものである。ただし、倍密度記録エリア78は倍密度であるので、従来のオーサリングシステムとは、その点が異なる。

この第3の実施の形態の光ディスク70の場合には、ファイル 形式のデータの記録エリア78は倍密度であるので、同じ音楽データを、記録エリア74と記録エリア78とに記録する場合に、 記録エリア74を広く取ることができ、従来のCDに比して記録 できる曲数の減少を少なくすることができる。

すなわち、前述の第1の実施の形態の光ディスク30の場合には、従来のCDに比して、ほぼ半分の曲数しか記録できなくなるのに対して、この第3の実施の形態の光ディスク70の場合には、従来のCDに比して、2/3の曲数となり、記録できる曲数の減少を少なくできる。倍密度記録エリア78の記録密度を、より上げることにより、さらに、従来のCDに比べた記録曲数の減少を少なくすることができる。

なお、この実施の形態の光ディスク 7 0 の場合、倍密度記録エリア 7 8 には、単密度記録エリア 7 4 に記録したオーディオデー

タとは異なる内容のオーディオデータを記録するようにすることもできる。第1の実施の形態の光ディスク30の場合においても、記録エリア14と記録エリア18とに別々の内容のオーディオデータを記録するようにしても良い。

[6-2] データ再生方法

5

10

15

20

25

次に、この第3の実施の形態のデータ記録方法に対応するデー 夕再生方法の実施の形態について説明する。

この場合のデータ再生装置は、倍密度で記録されたオーディオ データが再生可能である点を除けば、図11に示したデータ再生 装置と、同様の構成とすることができる。

この実施の形態のデータ再生方法における再生動作を、図16 、図17、図18のフローチャートを参照して説明する。

この第3の実施の形態のデータ再生装置においては、光ディスクが装塡されたことを検知すると(ステップS111)、そのTOC情報を読み込み(ステップS112)、読み出されたTOC情報に基づいてどのようなディスクであるかをチェックする。

このステップS112でのTOC情報のチェックにより、装塡された光ディスクが2種類の記録密度(2種類の記録形式でもある)でオーディオデータが共存して記録されるディスクであるかどうか判別する(ステップS113)。ステップS113で2種類の記録密度でオーディオデータが共存して記録されるディスクでないと判別したときには、TOC情報から、そのディスクの記録データの記録密度を判別する(ステップS114)。

ステップS114での判別の結果、記録密度が単密度であると判別したときには、ディスクには連続記録形式でオーディオデータが記録されているので、ディスクから読み出したデータは、CD-ROMデコーダを経由せずに、エラー補間回路等によってデコード処理を施して連続記録形式に対応したオーディオPCMデ

ータの再生を行う(ステップS115)。停止キーが操作されて、再生終了とされたことを検知すると、連続記録形式で記録されたオーディオデータの再生動作を終了する(ステップS116)

5

ステップS114での判別の結果、記録密度が倍密度であると判別したときには、ディスクにはファイル形式でオーディオデータが記録されているので、ディスクから読み出したデータは、CD-ROMデコーダ等によってデコード処理を施して再生する状態にして、ファイル形式に対応したオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS117)。停止キーが操作されて、再生終了とされたことを検知すると、ファイル形式でのオーディオデータの再生動作を終了する(ステップS118)。

15

10

ステップS113で単密度、倍密度混在ディスクであると判別されたときには、再生指示を待ち(ステップS119)、再生指示かあれば、その再生指示に、再生位置(再生トラック位置)あるいは記録形式の選択指示が伴っているかどうかを判別する(ステップS120)。ステップS120で選択指示が伴っていると判別したときには、その選択指示は、記録密度の選択指示が、トラック位置の選択指示かを判別する(ステップS121)。

20

25

ステップS121での記録密度の選択指示を伴っていると判別したときには、選択されたのは、倍密度であるかどうか判別し、(図17のステップS131)、倍密度であれば、TOC情報に基づいて、ピックアップを倍密度記録エリアに移送して、その倍密度記録エリアからデータを読み出し、その読み出したデータについて、ファイル形式に対応したオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS132)。停止キーが操作されて、再生終了とされたことを検知すると、その再生動作を終了する(ステップ

S 1 3 3) 。

5

10

15

20

25

ステップS131において、選択指示されたのは単密度であると判別したときには、TOC情報に基づいて、ピックアップを単密度記録エリアに移送し、その単密度記録エリアからデータを読み出し、読み出したデータについて、連続記録形式に対応したオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS134)。停止キーが操作されて、再生終了とされたことを検知すると、その再生動作を終了する(ステップS133)。

ステップS121において、選択指示は、トラック位置の選択指示であると判別されたときには、TOC情報から、指示されたトラック位置は、倍密度記録エリア内であるかどうか判別する(図18のステップS141)。倍密度記録エリア内のトラック位置であれば、倍密度記録エリアから読み出したデータにいいてファイル形式に対応したオーディオPCMデータの再生を行う(ステップS142)。

停止キーが操作されて、再生終了が設定されたかどか判別し(ステップS143)、再生終了が設定されたことを検知すると、その再生動作を終了する。また、ステップS143で再生終了でないと判別したときには、現在再生位置は、倍密度記録エリア内であるかどうかを判別し(ステップS144)、倍密度記録エリア内であれば、ステップS142に戻って、倍密度記録エリアから読み出したデータについて、ファイル形式に対応したオーディオPCMデータの再生を継続する。

ステップS144で、現在の再生位置は、倍密度記録エリア内ではないと判別したときには、ステップS145に進む。ステップS141で、選択指示されたトラック位置が、倍密度記録エリア内ではないと判別したときににも、同様にステップS145に進む。

このステップS145では、再生装置は、単密度記録エリア内であると判別して、単密度記録エリアから読み出したデータについて、連続記録形式に対応したオーディオPCMデータの再生をする。停止キー操作されて、再生終了が設定されたかどうかを判別し(ステップS146)、再生終了が設定されたことを検知すると、その再生動作を終了する。ステップS146で再生終了でないと判別したときには、ステップS146で再生終了でないと判別したときには、ステップS146に進んで、現在の再生位置は、倍密記録エリア内であるかどうかを判別し、単密度記録エリア内でなれば、連続記録形式に対応したオーディオPCMデータの再生を継続し、倍密度記録エリア内であれば、ステップS142に進んで、読み出したデータについて、ファイル形式に対応したオーディオPCMデータの再生をする。

5

10

15

20

25

以上のようにして、この実施の形態のデータ再生方法によれば、単密度と倍密度とより、連続記録形式と、ファイル形式の2種の記録データを、ハンドリングすることができる。ユーザは、記録密度を選択して、好みの記録形式のオーディオデータの再生ができると共に、記録密度や記録形式を気にしないで、再生をすることができ、非常に使い勝手がよい。

以上のデータ再生方法の説明では、ユーザが記録密度を選択指定することにより、再生指示するようにしたが、前述の実施の形態と同様に、記録形式を選択指示するようにすることもできる。 その場合には、連続記録形式の指定は、前述の単密度の指定に対応し、ファイル形式の指定は、前述の倍密度の指定に対応する。

なお、上述の例では、倍密度記録エリアは、 2 倍密度の場合として説明したが、 2 倍に限らず、N倍(N>1)の密度とすることができる。

[7]記録媒体の第3の実施の形態

この第3の実施の形態の記録媒体は、第2の実施の形態の記録

媒体と、記録密度の関係では同じであるが、高密度記録エリアに記録するオーディオデータが異なる。この第3の実施の形態では、高密度記録エリアの特徴を利用して、この高密度記録エリアには、サンプリング周波数が、CDの場合の例えば2倍の88kHzなどの高いサンプリング周波数で標本化したオーディオデータを記録するようにする。

この場合、記録密度混在ディスクには、前述の実施の形態と同様に、同じ内容のオーディオデータを記録する場合と、異なるオーディオデータを記録する場合のどちらであっても良い。

この第3の実施の形態によれば、高品質のオーディオデータであって、サンプル数が多くても、高記録密度のエリアに記録するので、多数の曲をディスクに記録することが可能になる。

[その他の変形例]

5

10

15

20

25

なお、上述の各実施の形態においては、記録形式や、単密度、 倍密度の識別データは、TOC情報に含めて記録するように説明 したが、TOC情報とは別に、リードインエリアはリードアウト エリアに記録するようにしてもよい。

上述の実施の形態では、内周側に連続記録形式でオーディオデータを記録し、外周側にファイル形式のオーディオデータを記録するようにしたが、内周側と外周側とで、逆の記録形式のオーディオデータを記録するようにしても勿論よい。

この発明は、所謂CDのような再生専用型のディスク媒体に限らず、光磁気ディスク媒体にも適用可能であることはいうまでもない。記録媒体としては、半導体メモリなどにも適用可能である。

以上説明したように、この発明によれば、同一の記録装置、同一の再生装置により、連続記録形式のオーディオデータと、ファイル形式のオーディオデータとの両方を、取り扱うことができ、

非常に便利である。

また、連続記録形式のオーディオデータの記録、再生と、ファイル形式のオーディオデータの記録、再生とを、ユーザの選択に応じて行うことができ、非常に使い勝手がよくなる。

5

また、同じ内容のオーディオデータは、2種類の記録形式で混在して一つの記録媒体に記録し、再生することができるので、ユーザの使用用途に応じた、オーディオデータの記録、再生が可能となり、非常に使い勝手がよくなる。

10

15

20

請 求 の 範 囲

1. 記録媒体の第1の記録領域に連続してオーディオデータを記録する第1の工程と、

上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータと同じ内容のファイル形式のオーディオデータを上記記録媒体の第2の 記録領域に記録する第2の工程とを備えている記録方法。

5

10

15

20

- 2. 上記記録方法は、上記記録媒体の上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータと上記第2の記録領域にファイル形式で記録されるオーディオデータの2種類のデータが記録されていることを示す識別子が記録される請求の範囲第1項記載の記録方法。
- 3. 上記記録方法は、更に上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータの記録形式に示す第1の情報と上記第2の記録領域に記録されるオーディオデータの記録形式を示す第2の情報を上記記録媒体に記録する請求の範囲第1項記載の記録方法。
- 4. 上記記録方法は、更に上記記録媒体には上記識別データとともに上記第1の記録領域と上記第2の記録領域の位置を判別するための情報が記録される請求の範囲第3項記載の記録方法。
- 5. 上記第1の工程は、上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータにエラー訂正処理を施した後に、変調処理を施して上記第1の記録領域に記録し、上記第2の工程は上記第2の記録領域に記録されるオーディオデータに基づいてセクタ構造のデータを生成し、生成されたデータに上記エラー訂正処理を施し、更に上記変調処理を施して上記第2の記録領域に記録する請求の範囲第1項記載の記録方法。
- 6. 上記記録方法は、上記第1の工程における線速度と上記第2 の工程における線速度を切り換える請求の範囲第1項記載の記 録方法。

- 7. 上記記録方法は、上記記録媒体の上記第1の記録領域の記録時における線速度よりも上記第2の記録領域の記録時における線速度が速くなるように上記記録媒体の駆動を制御する請求の範囲第6項記載の記録方法。
- 8. 上記記録方法は、上記第1の工程終了後に上記記録媒体のリードイン領域に上記第1の領域に記録されたオーディオデータに関する情報を目次情報として記録し、上記記録媒体の線速度を切り換えて、上記第2の工程に移行する請求の範囲第7項記載の記録方法。
- 9. 上記記録方法は、上記第2の工程終了後に上記記録媒体のリードイン領域に上記第2の領域に記録されたファイル形式のオーディオデータに関する情報を目次情報として記録する請求の範囲第8項記載の記録方法。

5

15

- 10. 上記記録方法は、上記第2の記録領域に上記第1の記録領域に記録されるデータの記録密度よりも密度が高くなるように記録される請求の範囲第1項記載の記録方法。
- 11. 連続するオーディオデータが記録される第1の記録領域と、 上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータと同じ内 容のファイル形式のオーディオデータが記録される第2の記録 領域を有する記録媒体。
- 12. 上記第1の記録領域と上記第2の記録領域は、何れか一方の記録領域が他方の記録領域の内周側に位置するものである請求の範囲第1項記載の記録媒体。
- 13. 上記記録媒体は、上記第1の記録領域と上記第2の記録領域 のいずれか一方の記録領域の内周側に第1のリードイン領域を 設け、上記一方の記録領域に続いて第1のリードアウト領域を 設け、上記第1のリードアウト領域の外周側に第2のリードイン領域を設け、上記第2のリードイン領域の外周側に他方の記

録領域を設け、上記他方の記録領域の外周側に第2のリードアウト領域を設けている請求の範囲第12項記載の記録媒体。

14. 上記第2の記録領域に上記第1の記録領域に記録されるデータの記録密度よりも密度が高くなるようにデータが記録されている請求の範囲第11項記載の記録媒体。

5

- 1 5. 上記記録媒体は、更にリードイン領域を有し、上記リードイン領域に少なくとも上記第1の領域に記録されたオーディオデータに関する情報を目次情報として記録される請求の範囲第1 1項記載の記録媒体。
- 10 1 6. 上記リードイン領域には、上記記録媒体に上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータと上記第2の記録領域にファイル形式のオーディオデータの種類のデータが記録されていることを示す識別子が記録される請求の範囲第15項記載の記録媒体。
- 17. 上記リードイン領域には、更に上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータの記録形式を示す第1の情報と上記第2 の記録領域に記録されるオーディオデータの記録形式を示す第 2の情報が記録される請求の範囲第15項記載の記録媒体。
 - 18. 上記リードイン領域には、更に上記識別データとともに上記第1の記録領域と上記第2の記録領域の位置を判別するための情報が記録される請求の範囲第17項記載の記録媒体。
 - 19. 上記記録媒体は、上記第1の記録領域と上記第2の記録領域 の記録時の線速度が異なる請求の範囲第11項記載の記録媒体。
- 20. 上記記録媒体は、更に上記第1の記録領域に記録されるオーディオデータと上記第2の記録領域にファイル形式のオーディオデータの2種類のデータが記録されていることを示す識別子が記録されている請求の範囲第11項記載の記録媒体。

21. 記録媒体から目次情報を読み出し、

5

10

15

20

上記読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体が第1の 記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にファイル形式で記録されるオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録される記録媒体であるか否かを判別し、

上記記録媒体が上記 2 種類のオーディオデータが記録される 記録媒体であると判別されたときには未記録の記録媒体である か否かを判別し、

上記記録媒体が未記録媒体であるときには上記 2 種類のオーディオデータを記録する記録媒体とするか否かを告知する記録 方法。

- 2 2. 上記記録方法は、上記2種類のオーディオデータを記録する 記録媒体とすると決定されたときには上記記録媒体に上記第1 の記録領域に記録されるオーディオデータと上記第2の記録領 域にファイル形式のオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録されることを示す識別子を記録する請求の範囲第2 1項記載の記録方法。
- 23. 上記記録方法は、上記2種類のオーディオデータを記録する記録媒体とすると決定された後に、記録開始と記録形式が指定されたときに記録動作を開始する請求の範囲第21項記載の記録方法。
- 2 4. 上記方法は、上記記録開始動作のみが指定されたときには上記記録形式の指定が必要である旨告知する請求の範囲第23項記載の記録方法。
- 25 25. 上記方法は、上記指定された記録形式に基づいて上記記録媒体の上記第1の記録領域と上記第2の記録領域を選択し、選択された記録領域に上記指定された記録形式でオーディオデータを記録する請求の範囲第23項記載の記録方法。

- 2 6. 上記方法は、上記記録媒体が未記録の記録媒体でないと判別されたときには上記読み出された目次情報により指定された記録形式に基づいて記録動作を行う請求の範囲第 2 2 項記載の記録方法。
- 5 2 7. 上記方法は、上記読み出された目次情報報により指定された 記録形式とは異なる記録形式が指定されたときには警告を発す る請求の範囲第 2 6 項記載の記録方法。

10

20

25

- 28. 上記方法は、上記2種類のオーディオデータを記録する記録媒体としないと決定されたときには記録開始と記録形式が指定されたときに記録動作を開始する請求の範囲第21項記載の記録方法。
- 29. 上記方法は、上記記録開始動作のみが指定されたときには上記記録形式の指定が必要である旨告知する請求の範囲第28項記載の記録方法。
- 15 3 0. オーディオデータが連続した状態で記録される第1の記録領域とファイル形式のオーディオデータが記録される第2の記録領域を有する記録媒体に記録を行う記録ヘッドと、

入力されたオーディオデータに基づいてファイル形式のデータを生成するデータ生成部と、

上記入力されたオーディオデータ又は上記データ生成部から の出力データにエラー訂正処理を施すエンコーダと、

上記エンコーダからの出力データに変調処理を施し、上記記録へッドに記録データを供給する変調処理部と、

上記入力されたオーディオデータを指定された記録形式に基づいて上記エンコーダに供給するのか、上記データ生成部に供給するのかを選択する選択部とを備えている記録装置。

3 1. 上記装置は、更に上記記録媒体を回転駆動する回転駆動部と上記回転駆動部の動作と上記選択部の切り換え動作を制御する

制御部とを備え、上記制御部は上記記録ヘッドによる上記第1 の領域の記録時の線速度と上記記録ヘッドによる上記第2の領 域の記録時の線速度とが切り換わるように上記回転駆動部を制 御する請求の範囲第30項記載の記録装置。

- 5 3 2. 上記制御部は、上記記録媒体の上記第1の記録領域の記録時 における線速度よりも上記第2の記録領域の記録時における線 速度が速くなるように上記回転駆動部を制御する請求の範囲第 31項記載の記録装置。
- 3 3. 上記制御部は、上記エンコーダから出力されたデータを記録 するときには上記記録ヘッドを上記第2の領域に対応する位置 に移動させ、上記入力されたオーディオデータを連続して上記 記録媒体に記録するときには上記記録ヘッドを上記第1の記録 領域に移動させる請求の範囲第30項記載の記録装置。
 - 3 4. 記録媒体から目次情報を読み出し、

上記読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体が第1の 記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にフ ァイル形式のオーディオデータの2種類のオーディオデータが 記録されている記録媒体であるか否かを判別し、

上記記録媒体が上記2種類のオーディオデータが記録される 記録媒体であると判別されたときには再生開始指示と記録形式 の選択指示を伴っているときに上記記録媒体の再生を開始する 再生方法。

- 3 5. 上記方法は、上記記録形式の選択指示によって選択された記 録形式に対応するデータが記録された上記第1の記録領域又は 上記第2の記録領域からデータを読み出して再生を行う請求の 範囲第34項記載の再生方法。
- 3 6. 上記方法は、上記記録媒体が上記2種類のオーディオデータ が記録される記録媒体であると判別されたときには上記読み出

10

15

20

された目次情報に基づいて上記記録媒体に記録されているデータの記録形式を判別する請求の範囲第34項記載の再生方法。

- 3 7. 上記方法は、上記判別された記録形式に基づいて上記記録媒体から読み出されたデータの再生信号処理を行う請求の範囲第36項記載の再生方法。
- 3 8. 上記方法は、上記記録媒体の上記第1の記録領域の再生時に おける線速度よりも上記第2の記録領域の再生時における線速 度が速くなるように上記記録媒体の駆動を制御する請求の範囲 第34項記載の再生方法。
- 10 3 9. 上記方法は、上記記録媒体が上記 2 種類のオーディオデータが記録された記録媒体でないと判別されたときには、上記読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体に記録されているデータの記録形式を判別し、判別した記録形式に基づいて上記記録媒体から読み出されたデータの再生信号処理動作を切り換える請求の範囲第 3 4 項記載の再生方法。
 - 40. 記録媒体から目次情報を読み出し、

5

20

上記読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体が第1の記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にファイル形式で記録されるオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録されている記録媒体であるか否かを判別し、

上記記録媒体が上記 2 種類のオーディオデータが記録される 記録媒体であると判別されたときには再生開始指示とトラック 位置の選択指示を伴っているときに上記記録媒体の再生を開始 する再生方法。

25 4 1. 上記方法は、上記トラック位置の選択指示によって選択されたトラックが上記第 1 の記録領域と上記第 2 の記録領域の何れの記録領域にあるのかを判別する請求の範囲第 4 0 項記載の再生方法。

- 42. 上記方法は、上記選択されたトラックが上記第1の記録領域と上記第2の記録領域の何れの記録領域にあるのかを判別した結果に基づいて再生信号処理を切り換える請求の範囲第41項記載の再生方法。
- 5 43. 上記方法は、上記記録媒体の上記第1の記録領域の再生時に おける線速度よりも上記第2の記録領域の再生時における線速 度が速くなるように上記記録媒体の駆動を制御する請求の範囲 第40項記載の記録方法。
- 4 4. 上記方法は、上記記録媒体が上記2種類のオーディオデータが記録された記録媒体でないと判別されたときには、上記読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体に記録されているデータの記録形式を判別し、判別した記録形式に基づいて上記記録媒体から読み出されたデータの再生信号処理動作を切り換える請求の範囲第40項記載の再生方法。
- 15 45. 記録媒体からデータを読み出す再生ヘッドと、

20

25

上記再生ヘッドによって上記記録媒体から読み出されたデータに復調処理を施す復調部と、

上記復調部からの出力データにエラー訂正処理に対応するデ コード処理を施すデコーダと、

上記デコーダからの出力データがファイル形式のデータであるときには、上記ファイル形式のデータをオーディオデータに変換する変換部と、

上記記録媒体から読み出された目次情報に基づいて上記デコーダからの出力データを上記変換部に供給するのか否かを選択する選択部とを備えている再生装置。

4 6. 上記装置は、更に上記記録媒体を回転駆動する回転駆動部と上記回転駆動部の動作と上記選択部の切り換え動作を制御する制御部とを備え、上記制御部は、上記読み出されたTOC情報

に基づいて上記記録媒体が第1の記録領域に記録されるオーディオデータと第2の記録領域にファイル形式で記録されるオーディオデータの2種類のオーディオデータが記録されている記録媒体であるか否かを判別し、上記記録媒体が上記2種類のオーディオデータが記録される記録媒体であると判別されたときには上記制御部は上記再生ヘッドによる上記第1の記録領域の再生時の線速度と上記再生ヘッドによる上記第2の領域の再生時の線速度とが切り換わるように上記回転駆動部を制御する請求の範囲第45項記載の記録装置。

- 47. 上記制御部は、上記記録媒体の上記第1の記録領域の記録時における線速度よりも上記第2の記録領域の記録時における線速度が速くなるように上記回転駆動部を制御する請求の範囲第46項記載の記録装置。
 - 48. 記録媒体から目次情報を読み出し、

5

20

25

15 上記読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体が第1の 記録密度のデータが記録される第1の記録領域と上記第1の記 録密度よりも高い第2の記録密度でデータが記録される第2の 記録領域を有する記録媒体であるか否かを判別し、

上記判別結果が上記記録媒体が上記第1及び第2の記録領域を有する記録媒体であったときには、上記第1の記録領域に連続してオーディオデータが記録されるとともに、上記第2の記録領域にはファイル形式のオーディオデータを記録する記録方法。

49. 記録媒体から目次情報を読み出し、

読み出された目次情報に基づいて上記記録媒体が第1の記録 密度のデータが記録された第1の記録領域と上記第1の記録密 度よりも高い第2の記録密度でデータが記録された第2の記録 領域を有する記録媒体であるか否かを判別し、 上記判別結果が上記記録媒体が上記第1及び第2の記録領域を有する記録媒体であったときには、再生開始指示と記録形式の選択指示を伴っているときに上記記録媒体の再生を開始する再生方法。

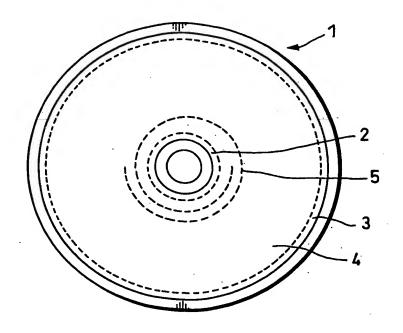
- 5 5 0. 上記方法は、上記記録形式の選択指示が記録密度の選択であったときには上記選択された記録密度に対応する上記第1又は上記第2の記録領域の何れかの領域からデータを読み出す請求の範囲第49項記載の再生方法。
- 5 1. 上記方法は、上記記録形式の選択指示がトラック位置の選択 10 指示であったときには、上記トラック位置の選択指示によって 選択されたトラックが上記第1の記録領域と上記第2の記録領 域の何れの記録領域にあるのかを判別する請求の範囲第49項 記載の再生方法。
 - 5 2. 上記方法は、上記選択されたトラックが上記第1の記録領域 と上記第2の記録領域の何れの記録領域にあるのかを判別した 結果に基づいて再生信号処理を切り換える請求の範囲第51項 記載の再生方法。
 - 5 3. 上記方法は、上記判別結果が上記記録媒体が上記第1及び第2の記録領域を有する記録媒体でなかったときには、上記目次情報に基づいて上記記録媒体の記録密度を判別し、判別した記録密度に基づいて上記記録媒体から読み出されたデータの再生処理を切り換える請求の範囲第49項記載の再生方法。

15

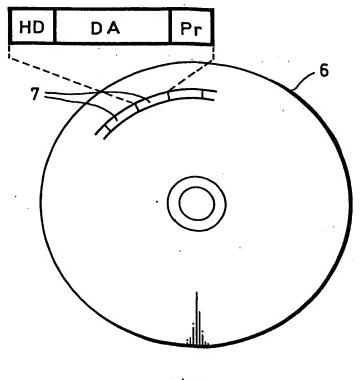
要約 書

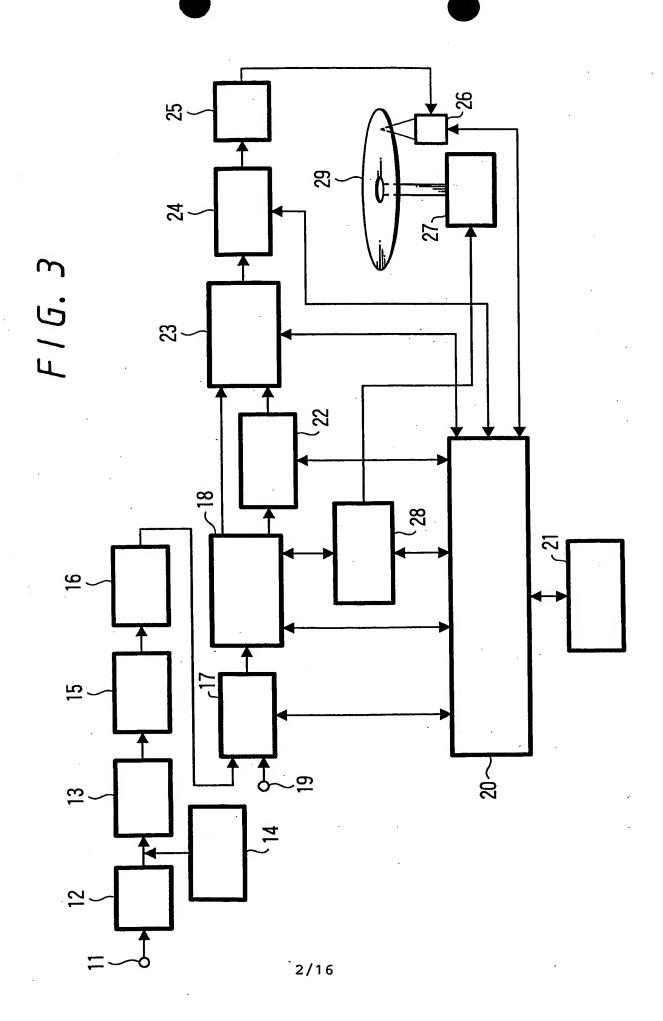
本発明による記録方法は、記録媒体の第1の記録領域に連続してオーディオデータを記録する第1の工程と、第1の記録領域に記録されるオーディオデータと同じ内容のファイル形式のオーディオデータを記録媒体の第2の記録領域に記録する第2の工程とを備えていることにより、連続記録形式のオーディオデータと、ファイル形式のオーディオデータとの両方を、取り扱うことができ、非常に便利である。

F / G. 1

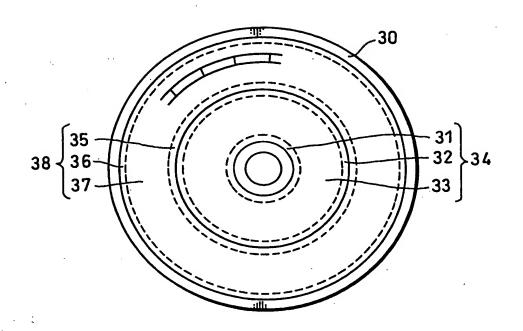


F 1 G. 2

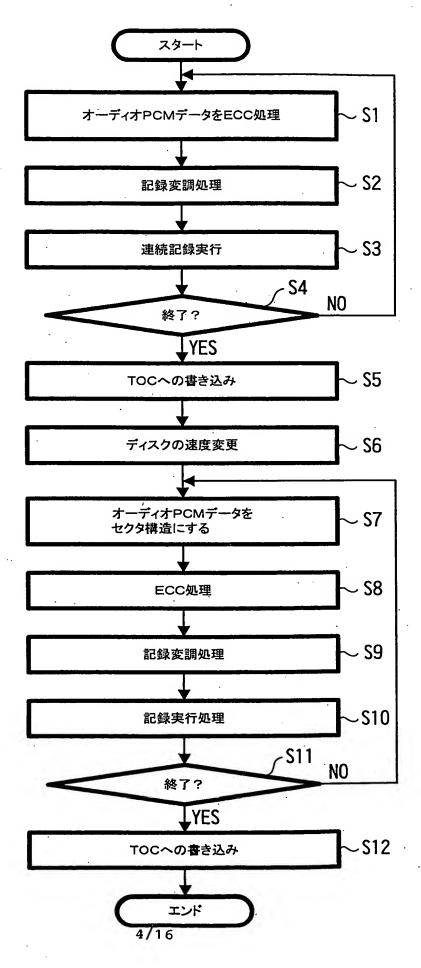


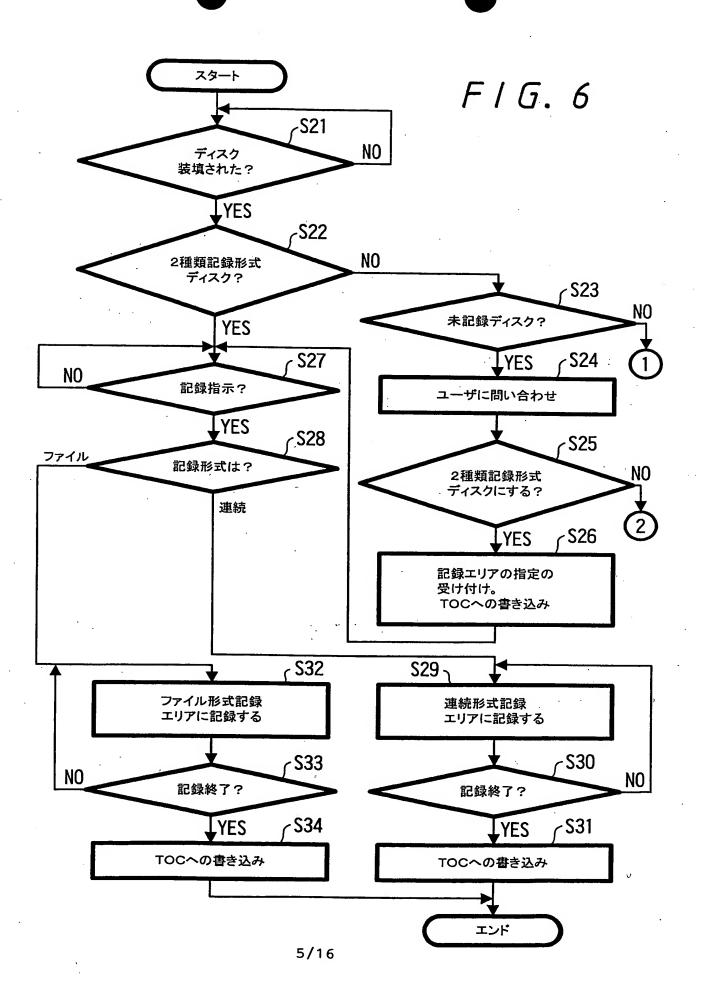


F / G. 4

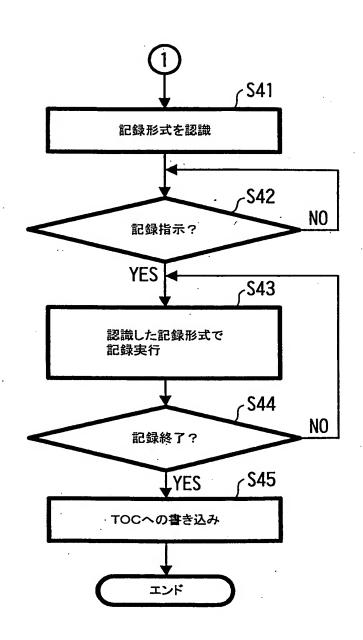


F / G. 5

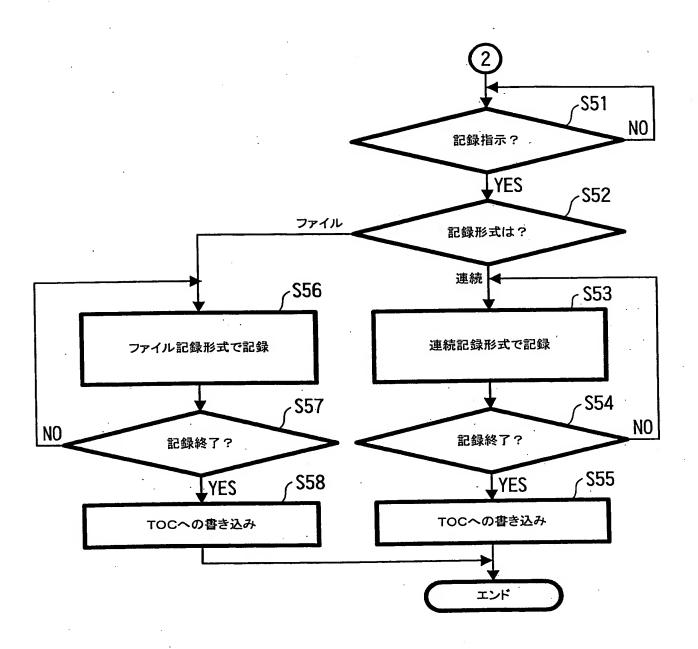


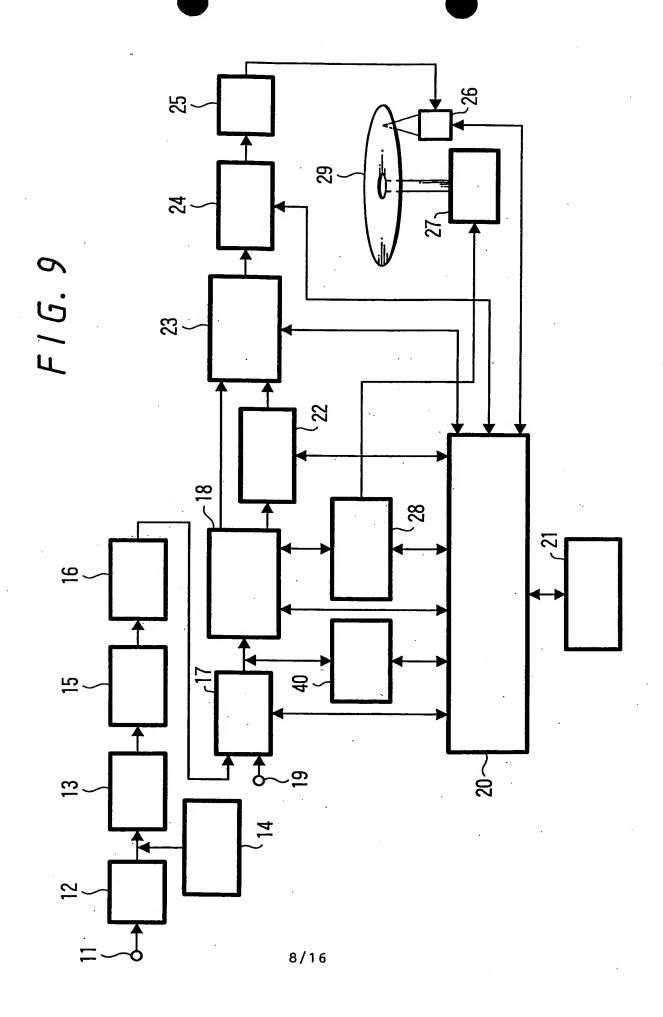


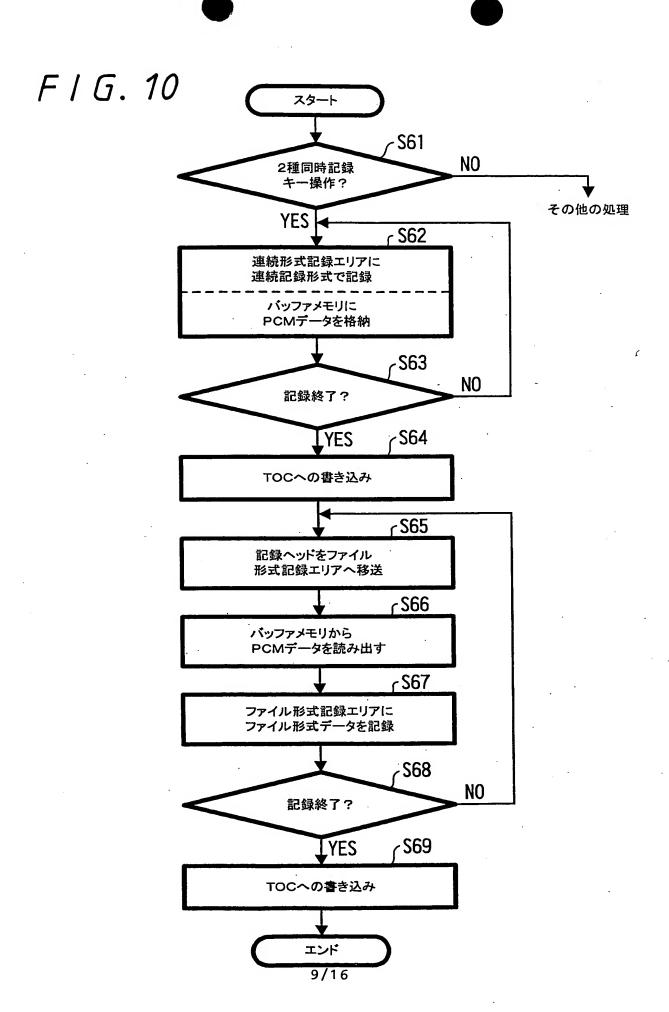
F / G. 7

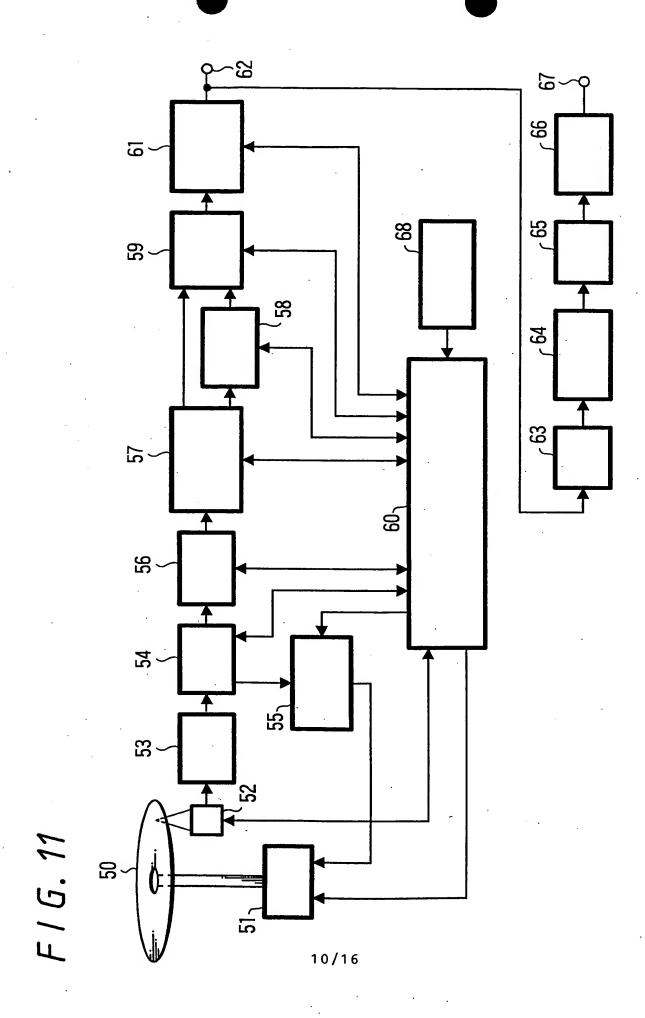


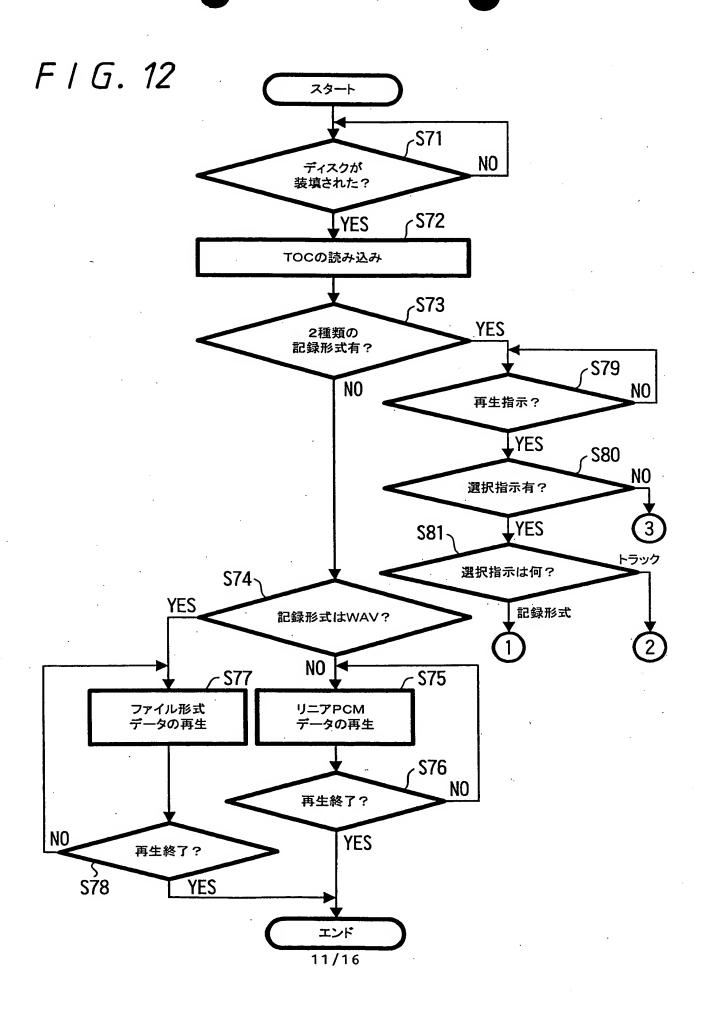
F 1 G. 8

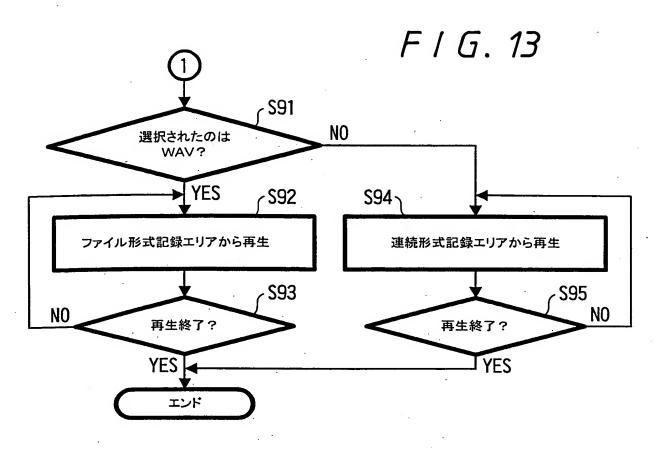


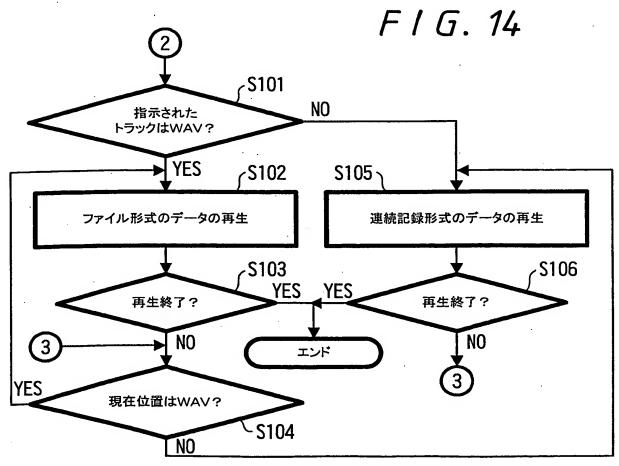




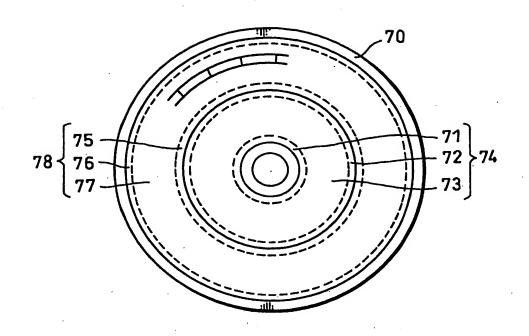


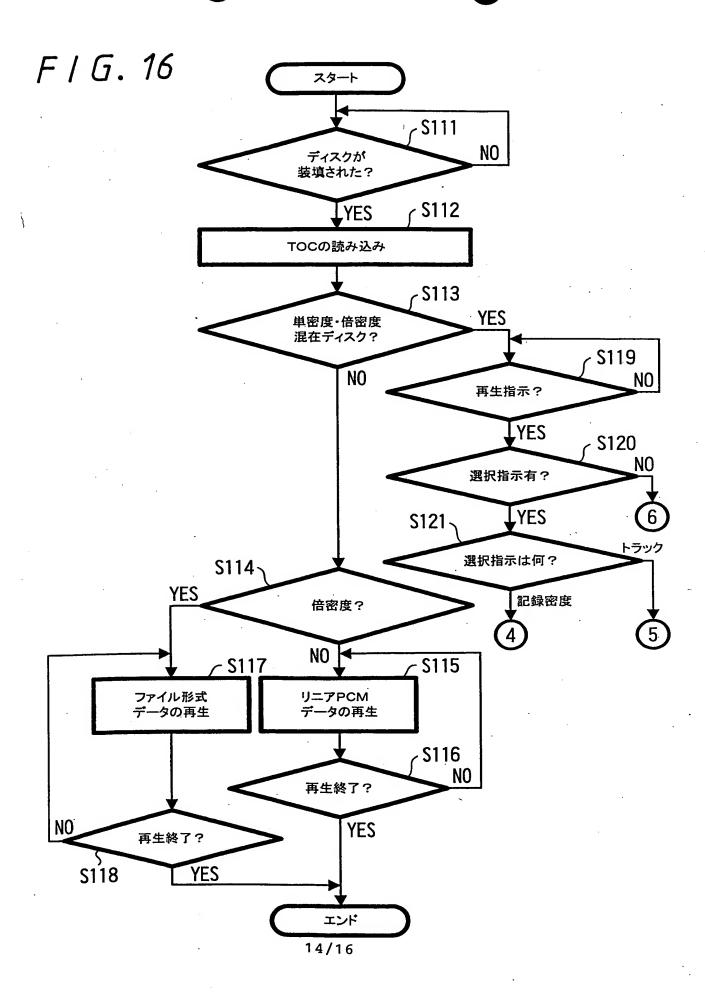


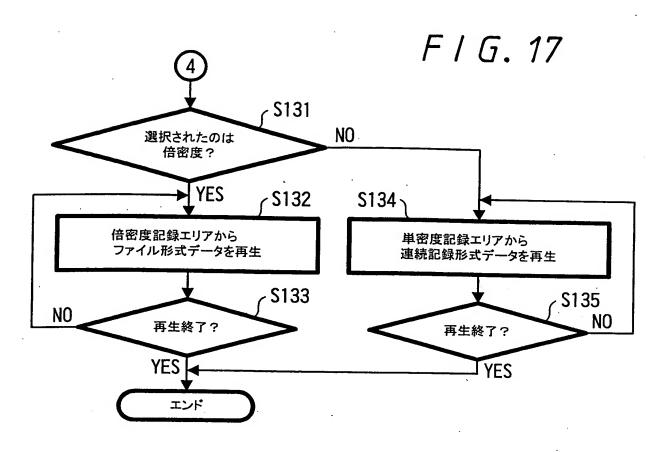


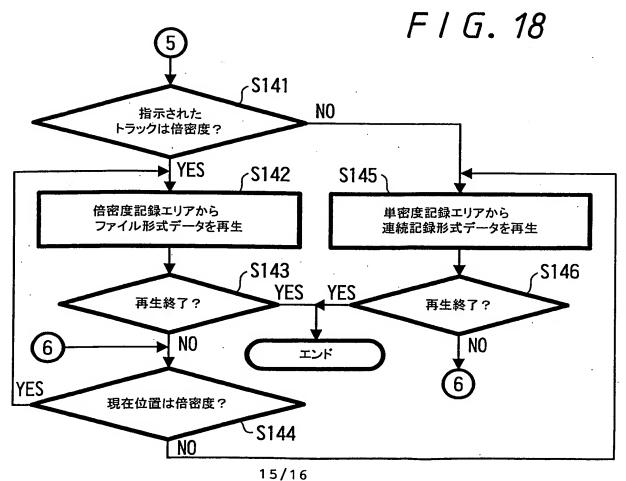


F / G. 15









符号及び事項の一覧表

ī	1	•	•.	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	人	刀!	端子
1	2	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	ラ	1	ン	ア	ンプ
1	3	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		_	7 5	ス	フ	ィ.	ルタ
1	4	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	デ	1	ザ	発	生	回路
1	5	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	. •	•	•	•	サ	ン	プ	゚ル	·ホ	÷	ル	ド	回路
1	6	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Α	/	D	変:	換器
1	7 .	•	•	•	•	•	•	•	•	•·	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	入	.力	セ	レ	クタ
1	8	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• .	•	•	•	•	IJ	=	ァ	P	Ç	M	/	W	A	v	セ	レ	クタ
1	9	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	デ	゚ジ	夕	ル	信	号	入	力	端子
2	0	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	. •	•	•	•	•	シ	ス	テ	ム	Ė	シ	۲	D ·	ーラ
2	1	••	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	牛	_	入:	力部
2	2	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	С	D	_	R	0	M	エ	ン	コ・	ーダ
2	3	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠.	•	•	E	С	С	ェ	ン]	ーダ
2	4	•	•	•	•	•	•	•	• '	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	記	録	変	調	回路
2	5	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	記	録	ア	ンプ
2	6	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	• ·	•	•	•	•	•	•	記	録	^	ッド
2	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	ス	ピ	゚ン	ド	ル	モ	ータ
2	8	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•.	•	•	•	•	•	•	•	•	•	速	度	制	御	回路
2	9	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	光	デ	1	スク

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) G11B20/12, G11B20/10, G11B27/00

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7

G11B20/12, G11B20/10, G11B27/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報

1994-2001年

日本国実用新案登録公報

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 96/38842 A1 (ソニー株式会社) 5.12月.1996 (05.12.96) 全文,第1-21図	1-53
	& EP 0777227 A1 & US 5926448 A	
	·]

区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06.07.01

国際調査報告の発送日

17.07.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 伊藤 隆夫

5 Q 9377

電話番号 03-3581-1101 内線 3590



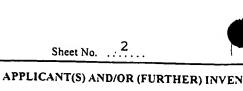
C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 96/19807 A2 (PHILIPS ELECTRONICS N. V.) 27.6月.1996 (27.06.96) 全文,第1-5図 & JP 09-509776 A	1-53
Y	JP 02-228976 A (ソニー株式会社) 10.9月.1990 (10.09.90) 全文,第1-10図 (ファミリーなし)	1-53
Y	JP 11-185364 A(松下電器産業株式会社) 9.7月.1999(09.07.99) 全文,第1-8図(ファミリーなし)	6-9, $19, 31,$ $32, 38,$ $43, 46,$ 47
Y	JP 11-162114 A (ヤマハ株式会社) 18.6月.1999 (18.06.99) 全文,第1-9図 (ファミリーなし)	10, 14, 48-53
Y	JP 04-268260 A (キヤノン株式会社) 24.9月.1992(24.09.92) 全文,第1-7図(ファミリーなし)	26, 27
P, A	JP 2000-173182 A(松下電器産業株式会社) 23.6月.2000(23.06.00) 全文,第1-6図(ファミリーなし)	1-53
	·	



REQUEST

For receiving Office use only	
International Application No.	
International Filing Date	
Name of receiving Office and "PCT International Application"	

The undersigned requests that the present international application be processed according to the Patent Cooperation Treaty.	Name of receiving Off	ice and "PCT International Application"			
	Applicant's or agent's file reference (if desired) (12 characters maximum) S01P0588W000				
Box No. 1 TITLE OF INVENTION RECORDING REPRODUCING METHOD, REPRODUCING		CORDING APPARATUS, AND RECORDING MEDIUM			
Box No. II APPLICANT This person	n is also inventor				
Name and address: (Family name followed by given name: for a legal enti- The address must include postal code and name of country. The country of it Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of resident SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001	ne address indicated in this ce is indicated below.)	Telephone No. 03-5448-2111 Facsimile No. 03-5448-2244 Teleprinter No.			
		Applicant's registration No. with the Office			
State (that is, country) of nationality:	State (that is, country)	of residence:			
Japan		Japan			
This person is applicant for the purposes of: all designated V all designated the United States		the United States of America only the States indicated in the Supplemental Box			
Box No. III FURTHER APPLICANT(S) AND/OR (FURT)	HER) INVENTOR(S)				
Name and address: (Family name followed by given name: for a legal entit The address must include postal code and name of country. The country of the Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence of the State of	ne address indicated in this e is indicated below.) JAPAN	This person is: applicant only applicant and inventor inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.) Applicant's registration No. with the Office			
State (that is, country) of nationality: Japan	State (that is, country)	of residence: Japan			
This person is applicant all designated all designated for the purposes of:		the United States of America only the States indicated in the Supplemental Box			
V Further applicants and/or (further) inventors are indicated of	n a continuation sheet.				
Box No. IV AGENT OR COMMON REPRESENTATIVE	OR ADDRESS FOR	CORRESPONDENCE			
The person identified below is hereby/has been appointed to act of the applicant(s) before the competent International Authorities	on behalf as:	agent common representative			
Name and address: (Family name followed by given name: for a legal enti The address must include postal code and name of co	nuntry.)	Telephone No. 03-3343-5821			
8088 Attorney MATSUKUMA Hidem Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishi 1-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 1	njuku	Facsimile No. 03-3348-2746			
JAPAN		Teleprinter No.			
		Agent's registration No. with the Office			
Address for correspondence: Mark this check-box where space above is used instead to indicate a special address to	no agent or common rep which correspondence s	presentative is/has been appointed and the should be sent.			



Continuation of Box No. III FURTHER APPLICANT(S)								
If none of the following sub-boxes is used, this sheet should not be included in the request.								
Name and address: (Family name followed by given name: for a legal enti The address must include postal code and name of country. The country of the Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residen	This person is:							
INOKUCHI Tatsuya		V applicant and inventor						
c/o SONY CORPORATION		inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.)						
7-35, Kitashinagawa 6-chome,								
Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001	JAPAN	Applicant's registration No. with the Office						
State (that is, country) of nationality: Japan	State (that is, country)	of residence: Japan						
This person is applicant all designated the United States all designated the United States		the United States the States indicated in the Supplemental Box						
Name and address: (Family name followed by given name; for a legal entitude postal code and name of country. The country of the Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence of the contry of the country of the country of the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence of the country of residence of the country of the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residence of the applicant is the applicant of the applicant of the country of the applicant of	ne address indicated in this re is indicated below.)	This person is: applicant only y applicant and inventor inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.) Applicant's registration No. with the Office						
State (that is, country) of nationality: Japan	State (that is, country)	of residence: Japan						
This person is applicant all designated for the purposes of:		the United States the States indicated in the Supplemental Box						
Name and address: (Family name followed by given name: for a legal enti The address must include postal code and name of country. The country of it Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residenc	ty, full official designation. te address indicated in this te is indicated below.)	This person is: applicant only applicant and inventor inventor only (If this check-bax is marked, do not fill in below.) Applicant's registration No. with the Office						
State (that is, country) of nationality:	State (that is, country)	of residence:						
This person is applicant all designated all designate for the purposes of:		the United States the States indicated in the Supplemental Box						
Name and address: (Family name followed by given name: for a legal ent The address must include postal code and name of country. The country of t Box is the applicant's State (that is, country) of residence if no State of residen	re address indicated in this	This person is: applicant only applicant and inventor inventor only (If this check-box is marked, do not fill in below.) Applicant's registration No. with the Office						
State (that is, country) of nationality:	State (that is, country)	of residence:						
This person is applicant all designated all designate for the purposes of:		the United States the States indicated in the Supplemental Box						
Further applicants and/or (further) inventors are indicated on another continuation sheet.								





Sheet No. . . 3

Box No.V	DESIGNATION OF STATES	8	M	fark the applicable check-boxes below	; at	leas	t one must be marked.	
The follow	ving designations are hereby made	under	R	ule 4.9(a):				
Regional Patent								
□ AP	ARIPO Patent: GH Ghana, Gi SL Sierra Leone, SZ Swaziland, T2 a Contracting State of the Harare Pr	C Unite otocol	ed I aı	Republic of Tanzania, UG Uganda, 7 nd of the PCT	ZW	Zim	vi, MZ Mozambique, SD Sudan, babwe, and any other State which is	
	Eurasian Patent: AM Armenia, A RU Russian Federation, TJ Tajikis Patent Convention and of the PCT	Z Azestan, T	rb M	aijan, BY Belarus, KG Kyrgyzstan, Turkmenistan, and any other State v	KZ I whic	Kaz h is	akhstan, MD Republic of Moldova, a Contracting State of the Eurasian	
· 1	DK Denmark, ES Spain, FI Finlan	d, FR Portu	. Fi	I, SE Sweden, TR Turkey, and any	ece.	IF.	nstein, CY Cyprus, DE Germany, Ireland, IT Italy, LU Luxembourg, tate which is a Contracting State of	
National	Patent (if other kind of protection	or tre	eat.	ment desired, specify on dotted line):				
	nited Arab Emirates	\square G	E	Georgia		ΜV	VMalawi	
	ntigua and Barbuda	\square G	H	Ghana		ΜX	Mexico	
	lbania	\square G	M	Gambia		ΜZ	Mozambique	
☐ AM A	rmenia	□ H:	R	Croatia		NO	Norway	
☐ AT A	ustria	ПН	U	Hungary		ΝZ	New Zealand	
☐ AU A	ustralia)	Indonesia		PL	Poland	
AZ A	zerbaijan			Israel		PT	Portugal	
☐ BA B	osnia and Herzegovina		V	India		RO	Romania	
			5	Iceland			Russian Federation	
□ вв в	arbados	□л	P	Japan				
☐ BG B	ulgaria	□к	E	Kenya	\Box	SD	Sudan	
BR B	razil	□к	G	Kyrgyzstan	$\overline{\Box}$	SE	Sweden	
☐ BY B	elarus	□к	P	Democratic People's Republic			Singapore	
	elize			of Korea				
CA C			R	Republic of Korea				
☐ CH &	LI Switzerland and Liechtenstein						Sierra Leone	
IN CN C	hina		C	Saint Lucia			Tajikistan	
□сос				Sri Lanka		TM	Turkmenistan	
CR C	osta Rica					TR	Turkey	
				Lesotho		TT	Trinidad and Tobago	
	zech Republic							
				Luxembourg		TZ	United Republic of Tanzania	
Пркр	enmark			Latvia			Ukraine	
	ominica			Morocco			Uganda	
				Republic of Moldova	∇	US	United States of America	
	stonia			•••••••	_			
		□м	IG	Madagascar			Uzbekistan	
				The former Yugoslav Republic of			Viet Nam	
	nited Kingdom			Macedonia			Yugoslavia	
GDG	_	□м	IN	Mongolia			Zimbabwe	
_				hich have become party to the PCT	_			
1								
				•••••				
Ы	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	⊔	٠			• • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
							ant also makes under Rule 4.9(b) all	

Precautionary Designation Statement: In addition to the designations made above, the applicant also makes under Rule 4.9(b) all other designations which would be permitted under the PCT except any designation(s) indicated in the Supplemental Box as being excluded from the scope of this statement. The applicant declares that those additional designations are subject to confirmation and that any designation which is not confirmed before the expiration of 15 months from the priority date is to be regarded as withdrawn by the applicant at the expiration of that time limit. (Confirmation (including fees) must reach the receiving Office within the 15-month time limit.)

Sheet No.	1		
Sheet No.			

Box No. VI PRIORITY CLAIM									
The priority of the following earlier application(s) is hereby claimed:									
Filing date of earlier application	Number of earlier application	Where earlier application is:							
(day/month/year)	The state of the s		regional application:* regional Office	international application: receiving Office					
item(1) April 14,2000	P2000-114348	JAPAN							
item (2)									
item (3)	·	·							
item (4)									
item (5)									
Further priority claims	are indicated in the Suppleme	ental Box.							
The receiving Office is requested to prepare and transmit to the International Bureau a certified copy of the earlier application(s) (only if the earlier application was filed with the Office which for the purposes of this international application is the receiving Office) identified above as:									
all items item (1)	item (3) item	(4) item (5)	other, see Supplemental Box					
* Where the earlier application industrial Property or one M	on is an ARIPO application, in Tember of the World Trade Or	ndicate at least one country ganization for which that e	party to the Paris Conve earlier application was fil	ntion for the Protection of led (Rule 4.10(b)(ii)):					
Box No. VII INTERNAT	TONAL SEARCHING AU	FUODITY							
	arching Authority (ISA) (if the Authority chosen; the two		Searching Authorities are	competent to carry out the					
International Searching Auth				it by or requested from the					
Date (day/month/year)	Numi	oer Coun	ntry (or regional Office)						
Box No. VIII DECLARA	ΓΙΟΝS								
	are contained in Boxes Nos. ate in the right column the num			Number of declarations					
Box No. VIII (i)	Box No. VIII (i) Declaration as to the identity of the inventor :								
Box No. VIII (ii)	Box No. VIII (ii) Declaration as to the applicant's entitlement, as at the international filing date, to apply for and be granted a patent :								
Box No. VIII (iii)	Box No. VIII (iii) Declaration as to the applicant's entitlement, as at the international filing date, to claim the priority of the earlier application :								
Box No. VIII (iv)	/III (iv) Declaration of inventorship (only for the purposes of the designation of the United States of America) :								
Box No. VIII (v)	Declaration as to non-prejudicial disclosures or exceptions to lack of novelty :								

		5
Sheet	Nο	•

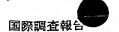
Box No. IX CHECK LIST; LANGUAGE OF FILING								
This international application contains: (a) the following number of sheets in paper form:	This international application is accompanied by the following item(s) (mark the applicable check-boxes below and indicate in right column the number of each item):	Number of items						
request (including	1. fee calculation sheet	: 1						
declaration sheets) : 5	2. original separate power of attorney	:						
description (excluding sequence listing part) : 38	3. original general power of attorney	:						
claims : 10	4. copy of general power of attorney; reference number,							
abstract : 1	if any:	:						
drawings : <u>16</u>	5. statement explaining lack of signature	:						
Sub-total number of sheets: 70 sequence listing part of	6. priority document(s) identified in Box No. VI as item(s):	: 1						
description (actual number of sheets if filed in paper	7. translation of international application into (language):	:						
form, whether or not also filed in computer readable form; see (b) below)	8. separate indications concerning deposited microorganism or other biological material	· :						
Total number of sheets : 70	9. sequence listing in computer readable form (indicate also type and number of carriers (diskette, CD-ROM, CD-R or other))							
(b) sequence listing part of description filed in computer readable form	(i) ☐ copy submitted for the purposes of international search under Rule 13ter only (and not as part of the							
(i) only (under Section 801(a)(i))	international application)	:						
 (ii) ☐ in addition to being filed in paper form (under Section 801(a)(ii)) Type and number of carriers (diskette, 	(ii) (only where check-box (b)(i) or (b)(ii) is marked in left column) additional copies including, where applicable, the copy for the purposes of international search under Rule 13ter							
CD-ROM, CD-R or other) on which the sequence listing part is contained (additional copies to be indicated under item 9(ii), in	(iii) I together with relevant statement as to the identity							
right column):								
Figure of the drawings which		<u>:</u>						
Figure of the drawings which 3 should accompany the abstract:	Language of filing of the international application: Japanese							
	T, AGENT OR COMMON REPRESENTATIVE gaing and the capacity is not obvious from reac	ling the request).						
MATSU	MATSUKUMA Hidemori(Seal)							
Date of actual receipt of the purported	For receiving Office use only	rawings:						
international application:								
3. Corrected date of actual receipt due to later but timely received papers or drawings completing the purported international application:								
Date of timely receipt of the required corrections under PCT Article 11(2):		not received:						
5. International Searching Authority (if two or more are competent): ISA / JP 6. Transmittal of search copy delayed until search fee is paid								
For International Bureau use only								
Date of receipt of the record copy by the International Bureau:								
]						

EP · US PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 S01P0588W000		関査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) F記5を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP01/03200	国際出願日 13.04.0	優先日 (日.月.年) 14.04.00						
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社	Ė							
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。								
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。 	•						
この調査報告に引用された先行技	技術文献の写しも添付されている。 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く □ この国際調査機関に提出さ	(ほか、この国際出願がされたもの れた国際出願の翻訳文に基づき国[
□ この国際出願に含まれる書	面による配列表	次の配列表に基づき国際調査を行った。						
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる	配列表						
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	関に提出された書面による配列表							
	関に提出されたフレキシブルディ。 る配列表が出願時における国際出	スクによる配列表 願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述						
書の提出があった。		MANAGER CASC D. I. N.C. II. O. D. L.						
書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディスクに	よる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述						
2. 請求の範囲の一部の調査な	ができない(第I欄参照)。							
3. 【 発明の単一性が欠如してい	いる(第Ⅱ欄参照)。							
4. 発明の名称は 🗓 出願	頂人が提出したものを承認する。							
→ 次6	こ示すように国際調査機関が作成し	した。						
· -								
5. 要約は 🗓 出願	重人が提出したものを承認する。							
国際		「規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ とができる。						
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>3</u> 図とする。X 出願	頂人が示したとおりである。	□ なし						
	頂人は図を示さなかった。							
□ 本図	図は発明の特徴を一層よく表してレ	いる。						



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7

G11B20/12, G11B20/10, G11B27/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl

G11B20/12, G11B20/10, G11B27/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報

1994-2001年

日本国実用新案登録公報

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

[C. 関連すると認められる人間			
引用文献の * カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	WO 96/38842 A1 (ソニー株式会社)	1 - 5 3	
	5.12月.1996 (05.12.96) 全文,第1-21図	·	
	& EP 0777227 A1 & US 5926448 A		
	& 03 3320448 A		

区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06.07.01

国際調査報告の発送日

17.07.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 伊藤 隆夫

(里)

9377

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

C(続き).	C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	WO 96/19807 A2 (PHILIPS ELECTRONICS N. V.) 27.6月.1996 (27.06.96) 全文,第1-5図 & JP 09-509776 A	1 - 5 3	
Y	JP 02-228976 A (ソニー株式会社) 10.9月.1990 (10.09.90) 全文,第1-10図 (ファミリーなし)	1 - 5 3	
Y	JP 11-185364 A(松下電器産業株式会社) 9.7月.1999(09.07.99) 全文,第1-8図(ファミリーなし)	6-9, 19 , 31 , 32 , 38 , 43 , 46 , 47	
Y	JP 11-162114 A (ヤマハ株式会社) 18.6月.1999 (18.06.99) 全文,第1-9図 (ファミリーなし)	10, 14, 48-53	
Y	JP 04-268260 A (キヤノン株式会社) 24.9月.1992 (24.09.92) 全文,第1-7図 (ファミリーなし)	26, 27	
P, A	JP 2000-173182 A(松下電器産業株式会社) 23.6月.2000(23.06.00) 全文,第1-6図(ファミリーなし)	1 – 5 3	